

令和7年度（令和6年度実施事業）

羽曳野市教育委員会 点検・評価報告書

令和8年3月

羽曳野市教育委員会

○はじめに

羽曳野市教育委員会では、『新たな時代を創る羽曳野の教育、改革・変革・挑戦』を基本理念とし、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化財の保護、図書館業務などの分野において、様々な施策を実施し、教育行政の充実と向上に努めたところです。

さて、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

本教育委員会は、法改正の趣旨に則し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、令和6年度の事務事業について「教育委員会事務の自己点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

〈参考〉

根拠法令

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条（一部省略）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領	1
第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧	4
点検・評価調書	
施策番号1 教育委員会の運営	6
施策番号2 小中学校管理運営	8
施策番号3 教育内容の充実	13
施策番号4 クラブ活動等の活性化推進	19
施策番号5 教育環境の充実	24
施策番号6 学校給食の充実	29
施策番号7 安全安心な学校環境の整備	35
施策番号8 きめ細やかな教育支援	38
施策番号9 子どもの貧困対策	47
施策番号10 教育体制の充実	49
施策番号11 教育コミュニティづくり	53
施策番号12 幼稚園運営管理	55
施策番号13 就学前教育・保育の充実	58

施策番号 14	野外活動機会の提供	63
施策番号 15	多様な学習・体験機会の提供	65
施策番号 16	健やかな成長を支える環境整備	67
施策番号 17	地域社会への参加促進	72
施策番号 18	困難を有する子どもの支援	74
施策番号 19	放課後・課外環境の充実	76
施策番号 20	図書館サービスの充実	78
施策番号 21	幼少期からの読書活動の推進	84
施策番号 22	学習機会の提供と内容の充実	87
施策番号 23	生涯学習を支えるネットワークの形成	91
施策番号 24	関係団体等との連携と活動支援	93
施策番号 25	文化財の適正な管理と保全	96
施策番号 26	歴史学習の充実と魅力発信	104
施策番号 27	スポーツを楽しめる機会と場の提供	109
施策番号 28	指導者のリスク管理能力の向上	112
施策番号 29	地域のスポーツ活動の活性化	114
施策番号 30	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	116
施策番号 31	既存施設の有効活用	120

評価委員の意見等	122
羽曳野市教育委員会評価委員会規則	124
羽曳野市教育委員会組織図	125

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領

1. 趣旨

羽曳野市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

また、点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

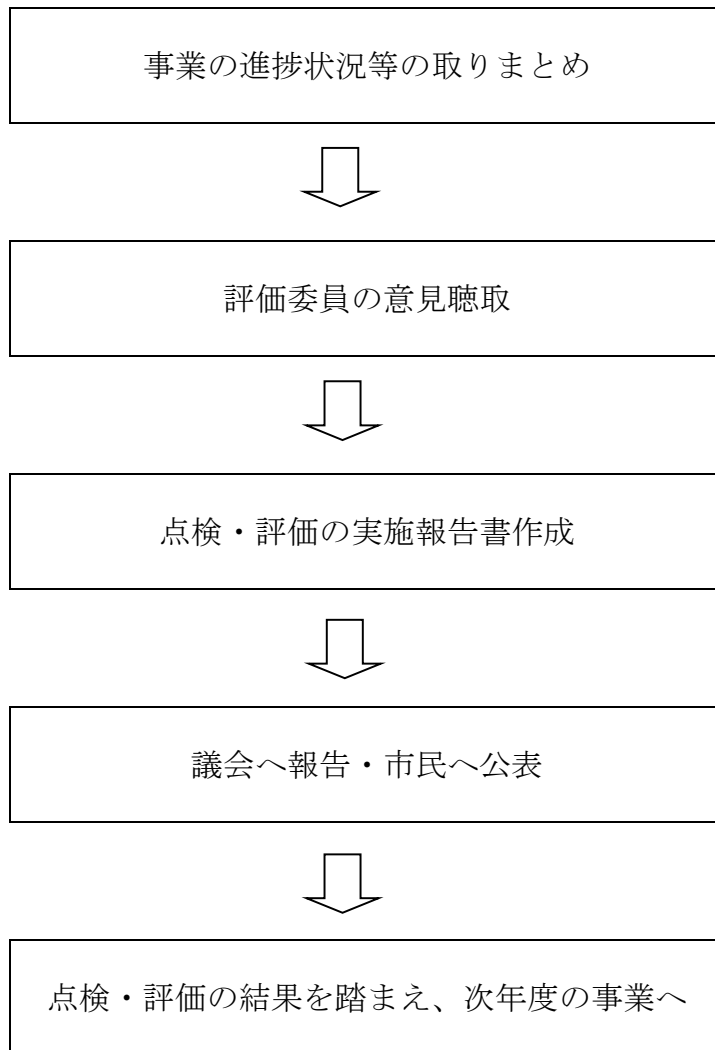
2. 実施方法

- (1) 第6次羽曳野市総合基本計画に掲げた施策体系を基に、懸案事項など主要な施策・事業を抽出整理し、点検・評価を行う。
- (2) 教育に関し学識経験を有する者の意見を聴取し、もって知見の活用を図るため、「羽曳野市教育委員会評価委員会」を置く。
 - ①委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。
 - ②委員の任期は、2年とする。
- (3) 羽曳野市教育委員会評価委員会の意見を聴取した上で、その結果を取りまとめた報告書を議会に提出する。
- (4) 点検・評価の報告書は、市ホームページ等により公表する。

3. 点検・評価の手法

- ・評価対象：各課で抽出整理された主要な施策・事業とする。
- ・評価方法：事業実施担当課において評価シートを用い、施策・事業の評価を行うものとする。
- ・評価観点：点検結果、取組み後の効果、課題・方向性とする。

《点検・評価の流れ》



4. 評価委員（令和7年4月1日現在）（敬称略）

明石 一郎（関西外国語大学 学生部学生相談室長）

松久 眞美（桃山学院大学教授）

増田 博（医師）

- 第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧

- 点検・評価調書

施策目標		施策	事業名	担当部署
未来に羽ばたく子ども・若者をはぐくむ町	学校教育	1. 教育委員会の運営	(1) 表彰関連事務事業	教育政策課
		2. 小中学校管理運営	(1) 小中学校総務管理事務事業	教育政策課
			(2) 小中学校物品等管理事務事業	教育政策課
			(3) 小中学校図書館支援事業	学校教育課
			(4) 教育振興基本計画策定事務事業	教育政策課
		3. 教育内容の充実	(1) 学校ICT環境整備事業	教育政策課
			(2) ALTを活用した外国語教育推進事業	学校教育課
			(3) 人権教育推進事業	学校教育課
			(4) 保幼小中一貫教育推進事業	学校教育課
			(5) 姉妹校交流助成事業	学校教育課
		4. クラブ活動等の活性化推進	(1) 大会出場等助成事業	教育政策課
	(2) 中学校プラスバンド助成事業		教育政策課	
	(3) 部活動指導者派遣事業		学校教育課	
	(4) クラブ・部活動助成事業		学校教育課	
	5. 教育環境の充実	(1) 学校施設管理事務事業	教育政策課	
		(2) 学校施設改修事業	教育政策課	
		(3) 長寿化改修事業	教育政策課	
		(4) 教育改革審議会運営事務事業	学校教育課	
	6. 学校給食の充実	(1) 中学校給食提供事業	食育・給食課	
		(2) 小学校給食提供事業	食育・給食課 学校給食センター	
		(3) 学校給食センター等複合施設整備事業	食育・給食課	
		(4) 給食センター等施設管理事務事業	食育・給食課 学校給食センター	
		(5) 多子世帯学校給食費支援事業	食育・給食課	
	7. 安全安心な学校環境の整備	(1) 学校安全対策事業	教育政策課	
		(2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	
	8. きめ細やかな教育支援	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業	学校教育課	
		(2) 不登校児童生徒適応指導事業	学校教育課	
		(3) 教育相談事業	学校教育課	
		(4) 進路選択支援事業	学校教育課	
		(5) 肢体不自由児療育支援事業	学校教育課	
		(6) 特別支援教育推進事業	学校教育課	
		(7) ほっとスクール支援員事業	学校教育課	
		(8) スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	
9. 子どもの貧困対策	(1) 就学援助等事務事業	学校教育課		
10. 教育体制の充実	(1) 教職員研修事務事業	学校教育課		
	(2) 教育指導専門員事業	学校教育課		
	(3) 教育活動研究等推進事業	学校教育課		
11. 教育コミュニティづくり	(1) 私たちのまらの学校園育み事業	学校教育課		
子育て支援	12. 幼稚園運営管理	(1) 幼稚園施設改修事業	こども保育課	
		(2) 幼稚園運営事務事業	こども保育課	
	13. 就学前教育・保育の充実	(1) 幼保一元化推進事業	こども保育課	
		(2) 公立認定こども園運営事務事業	こども保育課	
(3) 公立認定こども園管理事務事業		こども保育課		
(4) はびきのE-Kids!事業		こども保育課		
子ども・若者育成支援	14. 野外活動機会の提供	(1) ふれあい広場関連事務事業	次世代育成課	
	15. 多様な学習・体験機会の提供	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業	次世代育成課 青少年センター	
		(2) 青少年児童センター運営事務事業	次世代育成課 青少年児童センター	
	16. 健やかな成長を支える環境整備	(1) 青少年児童センター施設管理事務事業	次世代育成課 青少年児童センター	
		(2) 白鳥児童館運営事務事業	次世代育成課 白鳥児童館	
		(3) 白鳥児童館施設管理事務事業	次世代育成課 白鳥児童館	
		(4) 白鳥児童館施設管理事務事業	次世代育成課 白鳥児童館	
17. 地域社会への参加促進	(1) 20歳のつどい開催事業	次世代育成課		
18. 困難を有する子どもの支援	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業	次世代育成課		
19. 放課後・課外環境の充実	(1) 留守家庭児童会学習支援事業	次世代育成課		

施策目標		施策	事業名	担当部署
未来に羽ばたく子ども・若者をはぐくむ町	子ども・若者育成支援	14. 野外活動機会の提供	(1) ふれあい広場関連事務事業	次世代育成課
		15. 多様な学習・体験機会の提供	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業	次世代育成課 青少年センター
		16. 健やかな成長を支える環境整備	(1) 青少年児童センター運営事務事業	次世代育成課 青少年児童センター
			(2) 青少年児童センター施設管理事務事業	次世代育成課 青少年児童センター
			(3) 白鳥児童館運営事務事業	次世代育成課 白鳥児童館
			(4) 白鳥児童館施設管理事務事業	次世代育成課 白鳥児童館
		17. 地域社会への参加促進	(1) 20歳のつどい開催事業	次世代育成課
18. 困難を有する子どもの支援	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業	次世代育成課		
19. 放課後・課外環境の充実	(1) 留守家庭児童会学習支援事業	次世代育成課		
歴史・文化が息づく心身ともに躍動するまち	生涯学習	20. 図書館サービスの充実	(1) 図書館運営事務事業	生涯学習スポーツ課 図書館
			(2) ブックステーション管理運営事務事業	生涯学習スポーツ課 図書館
			(3) ステーションライブラリー管理運営事務事業	生涯学習スポーツ課 図書館
			(4) 大学図書館との連携推進事業	生涯学習スポーツ課 図書館
			(5) はびきの電子図書館事業	生涯学習スポーツ課 図書館
		21. 幼少期からの読書活動の推進	(1) 子ども読書活動推進事業	生涯学習スポーツ課 図書館
			(2) 学校図書館支援事業	生涯学習スポーツ課 図書館
		22. 学習機会の提供と内容の充実	(1) 識字学級運営事務事業	生涯学習スポーツ課
			(2) 市民生涯学習講座開催事業	生涯学習スポーツ課 陵南の森公民館
			(3) はびきの市民大学運営事務事業	生涯学習スポーツ課
	23. 生涯学習を支えるネットワークの形成	(1) 生涯学習自主活動促進事業	生涯学習スポーツ課 陵南の森公民館	
	24. 関係団体等との連携と活動支援	(1) 社会教育振興事業	生涯学習スポーツ課	
		(2) 市民文化祭開催事業	生涯学習スポーツ課	
	歴史・文化	25. 文化財の適正な管理と保全	(1) 文化財発掘調査事業	文化財・世界遺産室
			(2) 石川流域前期古墳発掘調査事業	文化財・世界遺産室
			(3) 文化財指定・助成事業	文化財・世界遺産室
			(4) 史跡等管理・保存整備事業	文化財・世界遺産室
			(5) 文化財保管施設管理事務事業	文化財・世界遺産室
			(6) 世界遺産連絡会議事務事業	文化財・世界遺産室
			(7) 世界遺産保存活用会議事務事業	文化財・世界遺産室
		26. 歴史学習の充実と魅力発信	(1) 文化財等の魅力発信事業	文化財・世界遺産室
	(2) 「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業		文化財・世界遺産室	
	(3) 古墳DEるるる開催事業		文化財・世界遺産室	
	(4) 来訪者受け入れ環境整備事業		文化財・世界遺産室	
生涯スポーツ・レクリエーション	27. スポーツを楽しめる機会と場の提供	(1) 市民総合体育大会開催事業	生涯学習スポーツ課	
		(2) スポーツ大会開催事業	生涯学習スポーツ課	
	28. 指導者のリスク管理能力の向上	(1) 普通救命講習会開催事業	生涯学習スポーツ課	
	29. 地域のスポーツ活動の活性化	(1) スポーツ推進委員関連事務事業	生涯学習スポーツ課	
		30. スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	(1) 体育施設管理事務事業	生涯学習スポーツ課
	(2) 体育施設運営事務事業		生涯学習スポーツ課	
(3) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業	生涯学習スポーツ課			
31. 既存施設の有効活用	(1) 学校体育施設開放事務事業	生涯学習スポーツ課		

施策番号 1

施策名	教育委員会の運営
施策の目的	教育行政の基本的な方針を決定し、委員会事務の推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 表彰関連事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査書

				事務事業コード	1-(1)		
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育政策課		連絡先		内線4120	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	
	施策	2	学校教育		款	10	一般会計
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育費
					目	1	教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、職員及び団体					
	目的 (どうしたいか)	教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものの功績を称え表彰する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市教育委員会表彰規程に基づく基準を満たし、表彰審査会において審議を経た被表彰者に対し、毎年11月3日に表彰状及び記念品等を贈呈し表彰する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
当初予算額	事業費	150	150	150	【事業費】 ●表彰記念品代 37千円
決算額	事業費	95	37	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	表彰回数	単位	回	
指標の説明	表彰を行った回数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	1	1	1	
実績	1	1	-	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	表彰件数	単位	件	
指標の説明	表彰を行った件数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	18	18	18	
実績	18	10	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>児童・生徒に表彰を行い褒め称えることで、自尊心が育まれる。また、他の児童・生徒のスポーツへの関心も高まり、目標や励みとなることから、学校運営の向上や教育行政に寄与する事が見込まれ、本事業の実施意義は大きい。</p>	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)

施策番号 2

施策名	小中学校管理運営
施策の目的	安全で快適な教育環境・学習環境を確保する。
施策を構成する事業	(1) 小中学校総務管理事務事業 (2) 小中学校物品等管理事務事業 (3) 小中学校図書館支援事業 (4) 教育振興基本計画策定事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 2-(1)

事務事業名		小中学校総務管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4112	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校・義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)	安全で安定した学校運営が実施されるよう、教育環境を整える。					
	手段 (事業内容)	教務活動や学校運営・維持管理上に必要な予算管理、契約締結等を行い、適正かつ円滑な予算執行に努める。 【校務員委託・消耗品購入・印刷機保守・燃料購入・ごみ収集などの業務】					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	123,512	117,753	133,108
決算額	事業費	100,679	100,148	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消耗品費(小学校) 18,885千円 ●校務員業務委託料(小学校) 33,583千円 ●消耗品費(中学校) 10,473千円 ●校務員業務委託料(中学校) 10,463千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	学校運営を円滑に行うため実施した業務数	単位	件	
指標の説明	実施した業務数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		43	40	40
実績		37	35	-

≪事業の参考数値等≫

<p>【令和6年度学校数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立小学校 13校 市立中学校 5校 市立義務教育学校 1校 <p>◎活動指標の目標(見込)は当初予算に計上した事業数。緊急時や臨時対応時の事業も含む。</p>
--

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	校務員の出勤により安全で安定した学校運営が実施できた日数	単位	日	
指標の説明	校務員の勤務した日数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		241	240	239
実績		241	240	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>学校の運営や行事が滞りなく実施できるように、各校への予算配分や必要となる契約を実施した。また、学校環境を整えるため校務員の配置を引き続き実施した。校長会、教頭会、学校事務担当者交流会を通じて、学校事務上の連携や改善も図れている。</p>	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
今後も学校と連携し適正な業務執行に努める。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード	2-(2)
---------	-------

事務事業名		小中学校物品等管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育政策課		連絡先		内線4112	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2	小学校費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)	安全で安定した学校運営が実施されるよう、教育環境を整える。					
	手段 (事業内容)	教務活動や学校運営・維持管理上に必要な物品等の購入及び管理に努める。 【学校備品購入・児童生徒用机椅子購入・図書購入・ピアノ調律などの業務】					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	49,279	53,699	57,149
決算額	事業費	42,494	35,449	-
	特定財源等	568	470	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】

- 校具設備備品購入費(小学校) 6,182千円
- 義務教育教材備品購入費(小学校) 3,674千円
- 校具設備備品購入費(中学校) 4,092千円
- 義務教育教材備品購入費(中学校) 1,822千円

【特定財源】

- 理科教育費補助金 470千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	学校運営を円滑に行うため実施した業務数	単位	件	
指標の説明	実施した業務数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		25	29	21
実績		25	28	-

≪事業の参考数値等≫

【令和6年度学校数】

- 市立小学校 13校
- 市立中学校 5校
- 市立義務教育学校 1校

◎活動指標の目標(見込)は当初予算に計上した事業数。緊急時や臨時対応時の事業も含む。

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	学校備品購入数	単位	件	
指標の説明	学校備品を購入した件数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		539	434	443
実績		610	464	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
学校備品の購入については、各学校とヒアリングを行い必要性について十分に確認を行い、計画的に執行している。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	2-(3)
事務事業名		小中学校図書館支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		学校教育課		連絡先	内線4160
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
事業の概要	対象(誰を・何を)	小中学校図書館システム、市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒			
	目的(どうしたいか)	知性・人間性を広げるために不可欠な図書館教育を充実させる。			
	手段(事業内容)	図書館システムの保守や運営支援、書籍配送事業をすすめることで、子どもたちの読書活動の環境を整える。			

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和6年度決算)>>		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	5,381	4,417	3,502
決算額	事業費	4,638	3,904	-
	特定財源等	0	0	-

【事業費】	
・システム保守業務	1052千円
・学校図書システム再構築業務	968千円
・システム運用支援業務	586千円
・消耗品費	29千円
・書籍等配送業務	919千円
・助成金	200千円
・費用弁償	150千円
【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	小学校年間書籍貸出数	単位	冊	
指標の説明	小学校及び義務教育学校前期課程での書籍の貸出総数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		350,000	350,000	310,000
実績		351,792	362,716	-

<<事業の参考数値等>>

市立学校在籍児童数(5/1時点)	
元年度	5,361人
2年度	5,207人
3年度	5,019人
4年度	4,961人
5年度	4,886人
6年度	4,776人

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童1人あたりの貸出数	単位	冊	
指標の説明	児童が1年間に1人あたり書籍を何冊借りているか(学習で利用した資料等も含む)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		72	72	72
実績		72	73	-

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。
		A
		B
		A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>図書館教育は蔵書数を増加させるだけでは成り立たず、図書館システムの整備等によって子どもたちに円滑に本がゆきわたり、読書活動が充実することまでが、この事業では求められている。また、システムを運用するための端末のリプレースもあり、システムの再構築や、令和9年3月にシステムのサポートが終了することから新たなシステムの検討等も今後検討していく必要がある。さらに書籍配送業務委託においては、近年、委託先の運送業界全体が料金上昇傾向にあり、慎重に事業運営をすすめる必要がある。</p>	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
<p>子どもたちの主体的な学びを支える学校図書館の機能充実・活用のために、今後も図書館システムの整備や公共図書館との連携を継続して進めていく。また、令和7年度より学校司書の配置変更に伴い、一部の学校で週に学校司書がいけない日があった。そのことにより貸出冊数の減少が予想される。環境整備なども含め、子どもたちが本に触れる機会の創出を検討していく必要がある。</p>

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 2-(4)

事務事業名		教育振興基本計画策定事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4120	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育振興基本計画					
	目的 (どうしたいか)	本市の特色ある教育目標や基本的な施策を定める。					
	手段 (事業内容)	国の教育振興基本計画を踏まえ、教育委員会事務局各課の施策や事業の実施状況の把握を行い、課題や取組みの方向性を明らかにし、効果的な計画策定を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	●教育振興基本計画策定業務 1,980千円	
当初予算額	事業費	0	3,960	0		
決算額	事業費	0	1,980	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	取組事業の点検	単位	回	
指標の説明	年1回の事業点検			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	1	0	-	
実績	0	0	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育振興基本計画の策定完成	単位	%	
指標の説明	計画策定の進捗率			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	100	100	-	
実績	0	100	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
教育振興基本計画の策定のため、教育振興基本計画策定委員会を事務局内に設置し、策定に取り組み、令和7年3月に羽曳野市教育振興基本計画を策定した。	

今後の改善内容	
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)	
策定が完了したため。	

施策番号 3

施策名	教育内容の充実
施策の目的	基礎学力、体力の向上と豊かな人間性の育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校ICT環境整備事業 (2) ALTを活用した外国語教育推進事業 (3) 人権教育推進事業 (4) 保幼小中一貫教育推進事業 (5) 姉妹校交流助成事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 3-(1)

事務事業名		学校ICT環境整備事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4111	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童及び生徒					
	目的 (どうしたいか)	ICT教育環境の充実を図り、児童及び生徒のICT活用能力を高める。					
	手段 (事業内容)	国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を図る。 ※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	102,220	61,353	543,215
決算額	事業費	73,681	58,425	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】
●教育用コンピュータ機器等借上料
小学校:14,274千円
中学校:9,397千円
●教育用コンピュータ機器等保守委託料
小学校:15,855千円
中学校:9,092千円

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	パソコンの整備台数	単位	台	
指標の説明	児童生徒向けのパソコン整備台数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		0	0	8,165
実績		0	0	-

≪事業の参考数値等≫

--

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名	パソコンの整備割合	単位	%	
指標の説明	児童生徒向けのパソコンを整備した割合 整備人数÷児童生徒数×100			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
生徒児童向けのパソコンについては100%整備できている。 大型提示装置については、文部科学省が目標としている水準に達していないが、実務面での支障は生じていない。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
ICT教育環境の向上に必要な機器や研修等について、学校教育課及び学校現場と協議を行い、整備を行う。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	3-(2)	
事務事業名		ALTを活用した外国語教育推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	3 中学校費
					目	2 教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員				
	目的 (どうしたいか)	児童・生徒の言語や発音の向上や、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解を深める。				
	手段 (事業内容)	・英語に慣れ親しむ場面での活用・英語の音声指導や英語表現の活用指導 ・外国の文化や行事、生活習慣、歴史等に関する活動				

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和6年度決算)>>		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	0	0	
決算額	事業費	0		-
	特定財源等	0		-

【事業費】
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ALTの人数	単位	人	
指標の説明	ALT(外国語指導助手)の人数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		6	6	6
実績		6	6	-

<<事業の参考数値等>>

中学校全学年 クラス数 / 生徒数
 5年度 70クラス / 2,508人
 6年度 68クラス / 2,437人
 7年度 66クラス / 2,410人
 ※義務教育学校含む

小学校訪問回数
 5年度 310回
 6年度 330回
 7年度 330回

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ALTの活動日数	単位	日	
指標の説明	1年間における学校への訪問日数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		880	900	950
実績		883	950	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
児童・生徒の国際性の育み・語学への興味づけに大きな成果が得られ貢献度が高い。英語・外国語の4技能「書く」「読む」「聞く」「話す(やりとり)」「話す(発表)」の中でも、「聞く」「話す」の部分で、ネイティブの発音や、対話は欠かすことができず、必要不可欠な事業である。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
ALTが1名増加し、現状6名のALT配置となったことで、中学校にはすべての学期に配置を行うことが可能になった。小学校への配置は学校規模や学期によって異なるが、平均して学期に7~8回程度の配置になっていたところが、10回程度に改善している。また、「はびきの英語ドリーム・フェスティバル」ではALTが中心となり、アクティビティを作成し、当日もおおいに活躍した。今後もグローバル化が進む中、子どもたちのネイティブに触れる機会を増やすことは必要だと思われる。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 3-(3)

事務事業名		人権教育推進事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4250	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校教職員、市人権教育研究会					
	目的 (どうしたいか)	各学校における人権に関する校内研修を充実させることで、子どもたちが安心して学校生活を送れる環境(人権が尊重された学校園づくり)をととのえる。					
	手段 (事業内容)	校内研修への講師招聘にあたり、謝礼の支援をする。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
当初予算額	事業費	393	460	620	【事業費】 報償費 210千円 備品購入代 39千円 負担金 6千円	
決算額	事業費	256	255	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	人権教育に係る校内研修実施累計数	単位	回	
指標の説明	人権教育に関する校内研修を実施した数で、学校園の活性化度合いを見取る			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		150	150	150
実績		147	163	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	総会・専門部大会参加教職員数	単位	人	
指標の説明	人権尊重の学校園づくりをめざす5月総会・2月専門部大会に参加する教職員数で見取る			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		490	490	500
実績		-	500	-

【事業費】	
報償費	210千円
備品購入代	39千円
負担金	6千円
【特定財源】	

≪事業の参考数値等≫	
【総会(5月)】	約360人
【専門部大会(2月)】	約130人
R4年度は、現地とオンラインのハイブリッド開催のため実数を把握できず R5年度は現地とオンラインのため実数は把握できていないが、市内学校の教職員全員が参加している。 R6年度についてもR5と同様	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和7年度以後の事業実施への改善内容)	
誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現させるためには、第一に子どもたちの人権が尊重される学校園づくりが不可欠であるが、本事業はその土台をかためる意味合いをもって実施しているものである。具体的には日常的な教職員の研修を質的に維持する(外部講師を招聘する等)ことが、人権教育の推進に大きく寄与する。市内における人権を守る観点からも、今後も継続する必要がある事業である。		総会・専門部会については、令和7年度は現地参集と学校とのオンラインによるハイブリッド開催にて実施することができた。研修についても各学校において校内研修を実施し、子どもたちが安心して学校生活を送れる環境をととのえられるようにしている。今後はさらに校内研修の充実を行い人権教育の推進を進めていく。	

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 3-(4)

事務事業名		保幼小中一貫教育推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4161	
総合基本計画	実施目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
				目	2	事務局費	
事業の概要	対象(誰を・何を)	市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校および保育園					
	目的(どうしたいか)	幼小中11か年に加え保育園での活動も関連付け、中学校区で「めざす子ども像」を共有し、教科学力・学びの基礎力等を関連付けながら、子ども一人ひとりの「生きる力」を育成することを目的とする。					
	手段(事業内容)	全中学校区において、各中学校区の特性を活かした保幼小中一貫教育を推進する。また、横断的なモデルカリキュラムを作成し、校種間の段差等を軽減する。					

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和6年度決算)>>		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	0	0	0
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

【事業費】

【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	保幼小中一貫教育の拡充	単位	中学校区	
指標の説明	中学校区での幼小中一貫教育の取組み			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	6	6	6	
実績	6	6	-	

<<事業の参考数値等>>

全6中学校・義務教育学校区において、管理職・人権教育担当・学力向上担当・年間行事担当などの各担当のチームに分かれるなどして、校区の保幼小中各校園種別をこえた連携をめざしている。

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	連携会議開催数	単位	回	
指標の説明	中学校区における一貫教育にかかる連携会議開催数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	12	12	12	
実績	12	12	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
平成23年度より取り組んできた幼小中一貫教育は、保育園を加えた15か年に拡大し、各中学校区における連携会議を基盤として全中学校区において推進している。その一環として、令和3年度、小学校・中学校とも新教科書となったことに伴い、「15か年モデルカリキュラム」の改訂作業を実施し、令和4年度より新たなモデルカリキュラムにより幼小中一貫教育を進めている。	
17	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度から4年度前半にかけて改訂が成った「15か年モデルカリキュラム」を軸に、各教科指導をはじめ食育やその他の教育活動全般にわたって一貫教育の観点活用をすすめたい。令和8年度についてもこれまでの保幼小中の連携の推進に努め、子どもたちに15年を見通した育ちにつなげていきたい。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 3-(5)

事務事業名		姉妹校交流助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4250	
総合基本計画	実施目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2	小学校費
				目	2	教育振興費	
事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市立白鳥小学校 5年生・6年生					
	目的(どうしたいか)	豊かな人間性を育むとともに、地域に誇りを持つ。					
	手段(事業内容)	島根県安来市赤江小学校の児童・教職員・保護者と白鳥伝説を通じた交流を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 助成金 0円 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止にしたため 【特定財源】	
当初予算額	事業費	250	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交流を行う児童数	単位	名	
指標の説明	5年生・6年生の参加児童数(白鳥小学校)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童の参加率	単位	%	
指標の説明	児童の参加率(参加児童数÷在籍児童数×100)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

《事業の参考数値等》
 白鳥小学校 対象学年在籍児童数
 3年度 5年生39名 6年生51名
 4年度 5年生46名 6年生38名
 5年度 5年生49名 6年生45名
 6年度 5年生37名 6年生49名
 ※令和3・4年度新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。
 ※令和5年度は対面での交流は中止。
 ※令和6年度は6年生でオンラインでの交流を実施。令和7年度もオンラインでの交流を検討中

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。		C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。		C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	縮小・統合	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症により令和2・3・4年度と中止にせざる得ない状況にあり、今年度についても対面での交流は中止の見込みである。白鳥小学校において交流教育が根付いており、地域・保護者との協力体制の構築に貢献しているが、オンラインの活用等対面にかわる方法を模索していく必要がある。		(令和7年度以後の事業実施への改善内容) 今後の交流の在り方について、本市と島根県安来市で模索していく必要がある。今後は令和6年度に実施しているようなオンラインでの交流実施を事業の一つとして検討していく必要と考えている。

施策番号 4

施策名	クラブ活動等の活性化推進
施策の目的	心身の健全な育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 大会出場等助成事業 (2) 中学校ブラスバンド助成事業 (3) 部活動指導者派遣事業 (4) クラブ・部活動助成事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	4-(1)		
事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4120	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生徒及び引率教職員					
	目的 (どうしたいか)	クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。					
	手段 (事業内容)	中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	500	500	500
決算額	事業費	366	490	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】
●中学校全国大会・近畿大会出場助成金 490千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成金交付申請件数	単位	件	
指標の説明		助成金の交付申請があった件数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		6	6	6
実績		8	9	-

≪事業の参考数値等≫

【助成金交付申請内訳】
近畿中学校総合体育大会 4件 (水泳、陸上、卓球、ソフトテニス) 全国中学校体育大会 3件 (水泳、陸上) リレーフェスティバル 2件 (陸上)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成金交付件数	単位	件	
指標の説明		交付申請に対し、助成金を交付した件数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		6	6	6
実績		8	9	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
全国大会・近畿大会への出場する生徒及び引率教職員の助成を行うことで、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 4-(2)

事務事業名		中学校プラスバンド助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4113	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	中学校及び義務教育学校のプラスバンド部					
	目的 (どうしたいか)	クラブ活動の活性化を図る。					
	手段 (事業内容)	プラスバンド部用楽器の修繕及び購入(隔年)を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	3,226	1,217	3,257
決算額	事業費	3,090	1,208	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】 ●修繕費 850千円 ●LICはびきの利用料 359千円

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	修繕要望件数	単位	件	
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	60	60	60	
実績	49	46	-	

≪事業の参考数値等≫

--

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名	修繕件数	単位	件	
指標の説明	楽器の修繕をした件数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	60	60	60	
実績	49	46	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) プラスバンド部は生徒達に人気の高いクラブであるが、楽器の購入や修理は大変高額となる。このことから本事業を継続して実施することが適切である。また、LICはびきので毎年開催される6中学校の共同発表会を通じて、市内のプラスバンド部の交流が広がり、クラブ活動の活性化が図られている。	

今後の改善内容	(令和7年度以後の事業実施への改善内容) 平成5年度以降、毎年(平成18年度以降は隔年)楽器購入を行っているため、今後の楽器購入については、楽器保有状況等を踏まえて精査する。
---------	--

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 4-(3)

事務事業名		部活動指導者派遣事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4271	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市立中学校及び義務教育学校後期課程在学生徒					
	目的(どうしたいか)	部活動の充実及び教員の資質向上を図る。					
	手段(事業内容)	地域に在住のスポーツ指導者や経験者を派遣し、顧問の教諭等と連携・協力しながら、部活動での技術的な指導をおこなう。					

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和6年度決算)>>		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	630	630	630
決算額	事業費	582	450	-
	特定財源等	0	0	-

【事業費】
報償費 630千円

【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	部活動指導者数	単位	人	
指標の説明		1年間における各校に派遣した指導者数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		15	13	10
実績		12	13	-

<<事業の参考数値等>>

指導者数(実人数)、派遣回数
 令和元年度 17人 416回
 令和2年度 15人 336回
 令和3年度 13人 245回
 令和4年度 15人 363回
 令和5年度 12人 388回
 令和6年度 13人 300回

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	部活動指導者派遣回数	単位	回	
指標の説明		1年間における各校に派遣した回数の合計		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		420	420	420
実績		388	300	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和7年度以後の事業実施への改善内容)	
生徒・保護者の運動部活動に対するニーズは非常に高く、中学校及び義務教育学校後期課程の教育活動の中で大きな意義がある。専門で指導できる教員も少なくなっている中、専門性の高い指導者を派遣することで、生徒の基礎体力や専門性の向上と健全育成につながる部活動の充実及び、教員の資質向上や負担軽減に大きく貢献している。今後、部活動の地域連携(休日の地域移行)を推進していくためにも、本事業の更なる効果的な活用が必要。		現在、派遣している方は、複数年に渡り指導に携わっていただいているが、今後も継続して指導していただけるか難しい状況にある。専門性の高い指導者を確保していくため、学生ボランティアの確保や地域活動団体との連携が必要と考えている。	

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 4-(4)

事務事業名		クラブ・部活動助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4271	
総合基本計画	実施目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	3	中学校費
				目	2	教育振興費	
事業の概要	対象(誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒					
	目的(どうしたいか)	児童・生徒の心身両面での健全育成をめざす。					
	手段(事業内容)	放課後、休日を利用して活動。スポーツや文化活動において、児童・生徒が興味関心を持つことができるクラブを設定し、学年学級の枠を越えて、同じ目標に向かって努力させる。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 クラブ活動助成金 6251千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	7,030	6,277	5,840		
決算額	事業費	7,026	6,251	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	市立学校クラブ数	単位	数
指標の説明	市立学校のクラブ総数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	200	200	200
実績	200	200	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	クラブ在籍人数	単位	人
指標の説明	市立学校のクラブ在籍人数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	4,400	4,400	4,400
実績	4,522	4,776	-

《事業の参考数値等》

児童数・生徒数(5/1時点)

3年度
 児童:5,019人 生徒:2,636人

4年度
 児童:4,961人 生徒:2,575人

5年度
 児童:4,886人 生徒:2,508人

6年度
 児童:4,776人 生徒:2,443人

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
異学年の児童生徒と関わることが貴重な機会となり、クラブ活動を通して自尊感情や自己肯定感の育成ができています。また、健康の維持や体力の維持向上につながることや、生徒指導面においても、生活規律の確立や規範意識の醸成にも大きく成果を上げている。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
様々な効果が見込まれるクラブ活動を安全に行うために、道具の点検や環境整備を定期的に行う。

施策番号 5

施策名	教育環境の充実
施策の目的	安全・安心な学校生活に必要な設備環境の確保と改善を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校施設管理事務事業 (2) 学校施設改修事業 (3) 長寿命化改修事業 (4) 教育改革審議会運営事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 5-(1)

事務事業名		学校施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4130	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象(誰を・何を)	児童・生徒・教職員・地域住民					
	目的(どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。					
	手段(事業内容)	学校運営において経常的に必要となる光熱水費、消耗品費、施設修繕費および保守点検委託等の業務を、適正かつ円滑に執行する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
当初予算額	事業費	276,611	295,386	255,751	【事業費】	
決算額	事業費	267,859	295,087	-	●光熱費 173,727千円	
	特定財源等	0	0	-	●消耗品費 2,538千円	
					●保守点検費 20,072千円	
					●施設修繕費 80,534千円	

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	施設修繕実績	単位	件
指標の説明	学校要望、保守点検等により指摘があった不備案件のうち、修繕対応済みの件数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	300	300	300
実績	352	360	-

【事業費】	
●光熱費	173,727千円
●消耗品費	2,538千円
●保守点検費	20,072千円
●施設修繕費	80,534千円

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	施設修繕の要望等達成率	単位	%
指標の説明	修繕実績件数÷要望件数×100		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	100	100	100
実績	94.3	93.0	-

《事業の参考数値等》	
【羽曳野市立学校の数】	
・小学校	13校
・中学校	5校
・義務教育学校	1校
	合計19校
【修繕要望件数】	
・令和4年度	355件
・令和5年度	373件
・令和6年度	387件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
<p>学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。</p> <p>また、学校施設や設備の老朽化に伴い修繕箇所が増加することが見込まれ、今後も効率的・効果的に実施していく。</p>		<p>施設の老朽化に伴う修繕が増加するため、機能回復を図った棟単位の修繕や設備更新など検討し実施していく。</p>

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 5-(2)

事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4130	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童・生徒・教職員・地域住民					
	目的 (どうしたいか)	学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。					
	手段 (事業内容)	安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	189,338	75,002	282,086
決算額	事業費	93,900	72,840	-
	特定財源等	70,400	50,800	-

※主な内訳(令和6年度決算)※

【事業費】
●普田中学校プール改修
【令和6年度】
工事費 : 62,629千円
監理委託料 : 5,181千円
●コンクリートブロック塀撤去改修
【令和6年度】
設計委託料 : 495千円
工事費 : 4,040千円
監理委託料 : 495千円
【特定財源】
地方債 : 50,800千円
●はびきの埴生学園プール解体及び大型防災倉庫整備
【令和7年度】
工事費 : 213,782千円
監理委託料 : 10,469千円

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	事業計画数	単位	件
指標の説明	1年間における改修工事の計画数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	1	1	4
実績	1	1	-

※事業の参考数値等※

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	完了した事業の数	単位	件
指標の説明	計画した事業のうち完了した数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	0	2	4
実績	0	2	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価 現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。平成30年度より順次、学校施設にあるコンクリートブロック塀改修工事を実施しており、令和4年度実施分で危険性のある工事業は完了した。また、プールに関しては中学校のプール授業ができるように改修工事を行った。	(令和7年度以後の事業実施への改善内容) はびきの埴生学園の既存プール解体及び防災の機能を兼ね備えた学校倉庫の整備、また令和7年度の2学期に予定する中学校給食の全員喫食化に伴い、既存の給食配膳室の改修及びそれに付帯する廊下等の改修工事を行う。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 5-(3)

事務事業名		長寿命化改修事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4130	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童・生徒・教職員・地域住民					
	目的 (どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の老朽化等の現状を把握し、学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行い、安全な教育環境を提供する。					
	手段 (事業内容)	学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)に基づき、老朽化した学校施設の大規模改造及び長寿命化改修を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	374,387	0	0
決算額	事業費	264,479	0	-
	特定財源等	271,500	0	-

※主な内訳(令和6年度決算)※

--

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	長寿命化改修事業の実施学校数	単位	校
指標の説明	当該年度に長寿命化改修事業(基本計画等含む)を実施した学校数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	1	0	0
実績	1	0	-

※事業の参考数値等※

【令和2年3月策定済】 学校施設マネジメントプラン(第1期/全4期各10カ年計画) 【令和2年度】 河原城中学校整備予備調査及び基本計画策定委託業務 【令和3年度】 河原城中学校基本計画検討支援業務 【令和4年度】 河原城中学校バリアフリー等改修工事基本設計及び実施設計業務 【令和5年度】 河原城中学校バリアフリー等改修工事及び工事監理業務
--

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	長寿命化改修率	単位	%
指標の説明	長寿命化改修率 = 事業完了した学校数 ÷ 6校 × 100		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	16.7	16.7	16.7
実績	16.7	16.7	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本事業は、子どもたちに安全・安心な学習の場を提供することはもとより、学校施設の状況や将来的な需要見通しを踏まえ、中長期的な視点から財政負担を軽減・平準化を図り、効率的・効果的な学校施設の長寿命化を図るため、計画の進捗管理は必要不可欠である。令和5年度は河原城中学校の第1期改修工事を行ったが、計画全体の見直しを行う必要もある。	

今後の改善内容	
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)	
令和元年度に作成した学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)については見直す時期となっており、今後は小中学校・義務教育学校の適正規模・適正配置化の議論を踏まえ進めていく必要がある。	

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査書

事務事業コード 5-(4)

事務事業名		教育改革審議会運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4150	
総合基本計画	実施目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
事業の概要	対象(誰を・何を)	教育改革審議会委員					
	目的(どうしたいか)	子育て及び教育行政の新たな課題等の重要事項について調査審議する。					
	手段(事業内容)	専門の見地に立ち審議会委員が協議をしたうえ、審議会答申を作成し、今後の市の教育施策に反映させる。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 委員報酬422,000円 令和6年度教育改革審議会 第4回 4月26日実施 第5回 8月9日実施 第6回 11月15日実施 第7回 2月14日実施	
当初予算額	事業費	696	684	0		
決算額	事業費	322	442	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回	
指標の説明	教育改革審議会開催回数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		4	5	0
実績		3	4	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回	
指標の説明	教育改革審議会開催回数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		4	5	0
実績		3	4	-

≪事業の参考数値等≫

令和4年度 審議会委員選定
令和5年度 審議会3回実施
令和6年度 審議会4回実施

今後の羽曳野市立公立学校の適正規模、配置についての答申を受ける。

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
全国的に就学人数の減少が進んでいる中、本市においても緩やかではあるが年々児童生徒数の減少が進んでいる。義務教育諸学校は、地域との結びつきも強く、このまま就学者数の減少が進み統廃合を考える場合には、早期に計画をたて、丁寧に説明しながら進めて行く必要がある。義務教育諸学校の適正規模化や適正配置については喫緊に迫るものではないが、早期に学識経験者や保護者からのご意見、知見をいただき、今後の市の公教育のあり方について大筋を検討する土台をつくる必要がある。	
28	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
学識経験者と保護者、学校関係者からなる委員に委嘱し、審議会に「羽曳野市立小・中学校ならびに義務教育学校の適正規模と配置に関する事」について答申を受けました。今後はこの答申を基に、適正規模と配置について検討していく必要がある。

施策番号 6

施策名	学校給食の充実
施策の目的	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進を図る。
施策を構成する事業	(1) 中学校給食提供事業 (2) 小学校給食提供事業 (3) 学校給食センター等複合施設整備事業 (4) 給食センター等施設管理事務事業 (5) 多子世帯学校給食費支援事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	6-(1)
事務事業名		中学校給食提供事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		食育・給食課		連絡先 内線4102	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立中学校及び義務教育学校後期課程の生徒			
	目的 (どうしたいか)	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当未持参の生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。なお、令和7年9月からは、選択制給食に替えて全員喫食化と学校給食費の公会計化を実施する。			
	手段 (事業内容)	保護者(生徒)がスマートフォンから予約システムにアクセスし、給食を利用する日を選んで申込み「選択制」給食。給食の提供は、民間調理場活用のデリバリー方式で実施。 なお、令和7年9月からは、選択制給食に替えて全員喫食化を行うとともに、学校給食費の公会計化を実施する。			

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和6年度決算)>>		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	64,988	67,764	331,177
決算額	事業費	54,535	58,771	-
	特定財源等	0	0	-

【事業費】 (債務負担)調理業務等委託料 55,596(千)円 給食予約システム保守委託料 2,640(千)円
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	喫食数(選択制)	単位	食	
指標の説明	1年間で提供した給食数(選択制)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		68,000	83,062	29,900
実績		77,396	84,237	-

<<事業の参考数値等>>

中学校生徒数(各年5月1日現在)
【R03】2,636人
【R04】2,575人
【R05】2,508人
【R06】2,443人
【R07】2,410人

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	栄養バランスのとれた給食の提供数(選択制)	単位	食	
指標の説明	栄養バランスのとれた給食を提供した数(選択制)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		68,000	83,062	29,900
実績		77,396	84,237	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養面に配慮された昼食のひとつの選択肢として定着している。また、中学校給食を身近に感じてもらえるよう、地産地消の献立や生徒試食会の実施などの取り組みを実施。また、喫食数の減少が見られる中、令和5年度からは、市独自施策として、多子世帯学校給食費助成事業や学校給食費保護者負担支援事業を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図っている。加えて、事前注文による保護者の負担やランチボックス形式による量の調節や保温の課題などを解消すべく、食缶形式を取り入れ、選択制から全員喫食への移行準備を進めるなど、実現に向けた取り組みを進めていく。</p>	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き、中学生に必要な栄養バランスのとれた安全・安心な給食の提供を行い、「食の大切さ」への関心、「食」への正しい理解が深まるよう取り組むとともに、選択制から全員喫食への移行準備を円滑に行うなど、実現に向けた取り組みを進めていく。また引き続き、多子世帯学校給食費助成事業や学校給食費保護者負担支援事業を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 6-(2)

事務事業名		小学校給食提供事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-958-2306	
担当部署名		学校給食センター		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	6	保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程の児童					
	目的 (どうしたいか)	児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。					
	手段 (事業内容)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程の給食の提供において、市教育委員会や羽曳野市学校給食会での献立作成、物資購入、食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取組む。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 調理業務委託料 207,336千円 学校給食事業補助金 202,386千円 小学校給食費保護者負担支援金 23,044千円 【特定財源】 ≪事業の参考数値等≫	
当初予算額	事業費	443,640	454,058	492,603		
決算額	事業費	387,365	438,796	-		
	特定財源等			-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	給食提供食数	単位	食
指標の説明	1日あたりの給食提供食数(5月1日時点、教職員含む)		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	5,380	5,256	50
実績	5,380	5,256	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	給食を原因とする健康被害の発生数	単位	人
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月から老朽化の著しい第1学校給食センターを休止。市内7校(約3,200食)の調理業務等を民間事業者へ委託している状況である。第2学校給食センターについては、引続き稼働中であり市内7校(約1,900食)に学校給食を提供している。	

今後の改善内容	(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
新センターでの供用開始までの間、安定した学校給食を提供出来るよう、事業者との適切な連携を図っていく。	

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	6-(3)			
事務事業名		学校給食センター等複合施設整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		4102		
担当部署名		食育・給食課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	6	保健体育費	
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	学校給食費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品						
	目的 (どうしたいか)	羽曳野市立第1学校給食センターと第2学校給食センターの老朽化に伴い、これらの施設・設備について更新を図る。						
	手段 (事業内容)	公共施設の総量の適正化や投資的経費の平準化などを目的とした「公共施設等総合管理計画アクションプラン」の見直しが行なわれ、学校給食センターについては、青少年児童センターと複合化の上、同センター敷地への移転建て替えを検討する考えが示されたところ。これに従い、現青少年児童センター運動広場敷地に、学校給食センターと青少年児童センターとの複合施設の整備を行うもの。なお、施工手法は「基本設計先行型DB(デザインビルド)方式」により行う。						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	17,600	451,398	3,662,658
決算額	事業費	17,600	429,936	-
	特定 財源等	0	25,504	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】
・基本設計及びCM(コンストラクション・マネジメント)業務委託料: 15,178千円 ※青少年児童センター分と合わせたR6 支払額:16,600千円 ・DB(デザインビルド)業務料: 414,325千円 ※青少年児童センター分と合わせたR6 支払額:471,850千円
【特定財源】
学校施設環境改善交付金

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	関連工事及び業務委託の数	単位	件
指標の説明 本事業の遂行に関連して契約締結した工事及び業務委託のうち各年度中に完了した件数			
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)		1	1
実績		1	-

≪事業の参考数値等≫

給食センター等複合施設整備事業費 (総額)4,684,496千円 ≪事業費の内訳≫ 基本計画、基本設計及びCM、実施設計、施工に要する費用等

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	業務進捗(事業費ベース)	単位	%
指標の説明 総事業費(累計)÷給食センター整備事業費(概算総額)×100			
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)		0.5	10.9
実績		0.5	10.9

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和8年4月供用開始に向け、令和4年度に基本計画を令和5年度に基本設計を策定。さらに令和6年3月にデザインビルド業務契約を締結。同年10月に実施設計が完了し、同月より建築工事を着工予定。(解体工事など一部工事については同年8月より先行着手済み)概ねスケジュール通りでの執行がなされている。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
令和8年4月の供用開始に向けて計画的に事業を進めていく。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	6-(4)		
事務事業名		給食センター等施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-958-2306	
担当部署名		学校給食センター		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	6	保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品					
	目的 (どうしたいか)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程児童への給食の提供を円滑に実施するため、施設及び設備を維持管理する。					
	手段 (事業内容)	施設・設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理を適切に実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 光熱水費 16,602千円 修繕費 768千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	40,425	34,311	57,622	
決算額	事業費	26,633	26,807	-	
	特定財源等			-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕回数	単位	回	
指標の説明		給食施設・設備の修繕を依頼した回数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		50	50	50
実績		20	19	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	給食施設・設備を原因とする給食中止回数	単位	回	
指標の説明		給食センターの施設・の不具合により給食の全部または献立の一部を、中止または変更した回数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年4月から老朽化の著しい第1学校給食センターを休止し、民間業者に調理業務等を委託。第2学校給食センターにおいても老朽化が進んでいるため学校給食の提供に支障が生じる懸念がある。		引き続き、第2学校給食センターの施設、設備等の維持補修を適切に実施していく。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 6-(5)

事務事業名		多子世帯学校給食費支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		食育・給食課		連絡先		内線4104	
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	危機管理		款	10	教育費
	施策の方向	2	危機事象等への対応強化		項	6	保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	多子世帯(22歳以下の子が3人扶養している世帯)のうち、市立小・中・義務教育学校で学校給食の提供を受けている児童・生徒の保護者 ※小学校で給食費滞納世帯及び生活保護受給世帯は除く。また、19歳以上は大学等に在籍が必要とする。					
	目的 (どうしたいか)	多子世帯における保護者の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援を推進するため					
	手段 (事業内容)	受付期間中に申請し、助成要件を満たしている保護者に対し、令和6年度分の学校給食費として小学生では低学年47,000円、高学年49,000円を、中学生では学校給食利用者に実費の半額を助成 (※就学援助・特別支援就学奨励費を受給する世帯は差額分のみ支給)					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	98,249	59,054	36,930
決算額	事業費	65,186	48,957	-
	特定財源等	R6へ繰越	4,905	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

<p>【当初予算額】内訳(R6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6へ繰越額 29,565千円 ・R6当初予算 29,489千円 <p>【R7】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7当初予算 36,930千円 <p>【事業費】内訳(R5→R6へ繰越)決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食費助成額 23,890,851円 ・中学校給食費助成額 434,400円 ・郵便料 45,080円 <p>※R5学校給食費に対する助成事業であるが、助成額の決定及び交付についてはR6へ繰越となる</p> <p>【(R6)決算額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 14,850円 ・郵便料 2,300円 ・小学校給食費助成額 23,950,436円 ・中学校給食費助成額 637,400円
--

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請世帯数	単位	件
指標の説明	助成対象世帯(多子世帯)のうち、申請受付期間中に申請のあった世帯数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	968	606	610
実績	606	610	-

≪事業の参考数値等≫

<p>申請受付世帯数:610件 (内訳)小学生:629人 中学生:63人※ (※選択制給食未利用者含む)</p> <p>◎交付決定 小学生:586人(不交付43名) 中学生:37人(不交付26名※) (※選択制給食未利用者も申請人数に含んでいるため)</p>

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成人数	単位	人
指標の説明	令和6年10月から12月の申請受付期間中に申請のあった世帯のうち、審査の結果、助成金の交付決定を受けた児童・生徒の数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	1,714	620	623
実績	620	623	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和7年9月より、中学校給食の全員喫食化が開始されるため、本事業における助成対象及び助成額についても拡充する。(従来:選択制給食を利用している場合は実費の半額助成→R7.9から:給食費相当額)	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
令和7年度以降についても多子世帯への学校給食費支援として市独自の施策を予定しており、第3子以降を対象とした助成事業を予定している。

施策番号 7

施策名	安全安心な学校環境の整備
施策の目的	登下校時及び校内での安全を確保する。
施策を構成する事業	(1) 学校安全対策事業 (2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 7-(1)

事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4111	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童(小学生)					
	目的 (どうしたいか)	校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。					
	手段 (事業内容)	正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	9,368	9,186	9,626
決算額	事業費	8,287	8,782	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】 ●安全管理員業務委託料 8,782千円
--

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	安全管理員配置日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置した日数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	203	203	203
実績	202	203	-

≪事業の参考数値等≫

【令和6年度学校数】 市立小学校 13校 市立義務教育学校 1校

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	校内安全達成日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	203	203	203
実績	202	203	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
児童の登下校時や、日常における学校運営の安全対策上の取組みとして、一定の効果が得られている。学校セキュリティ強化のため必要な事業である。	

今後の改善内容	(令和7年度以後の事業実施への改善内容)

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 7-(2)

事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4271	
総合基本計画	実施目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	2	小学校費
				目	1	学校管理費	
事業の概要	対象(誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程在学児童					
	目的(どうしたいか)	子どもたちが安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。					
	手段(事業内容)	警察官OBや防犯の専門家等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
当初予算額	事業費	540	540	540	【事業費】	
決算額	事業費	405	405	-	報償費	405千円
	特定財源等	270	270	-	【特定財源】	
					府補助金	270千円

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	派遣人数	単位	人
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣人数(実人数)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	1	1	1
実績	1	1	-

《事業の参考数値等》

【派遣人数】
令和4年度 2名
令和5年度 1名
令和6年度 1名

【派遣日数】
令和5年度 75日
令和6年度 75日

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	派遣日数	単位	日
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	100	100	75
実績	75	75	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	# 今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 事件、事故、災害等により、登下校中における見守りの重要度は近年益々高まっている。スクールガードリーダーが各校を定期的に巡回し、きめ細かな指導や点検、学校への情報提供をすることにより児童の安全に大きく貢献している。		(令和7年度以後の事業実施への改善内容) スクールガードリーダーの担い手について、高齢化や参加者の固定化が問題となることから、警察、サポートセンター等と連携して人材の確保に努める。

施策番号 8

施策名	きめ細やかな教育支援
施策の目的	さまざまな教育課題に対応可能な支援体制の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業 (2) 不登校児童生徒適応指導事業 (3) 教育相談事業 (4) 進路選択支援事業 (5) 肢体不自由児療育支援事業 (6) 特別支援教育推進事業 (7) ほっとスクール支援員事業 (8) スクールソーシャルワーカー配置事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 8-(1)

事務事業名		帰国・外国人児童生徒適応支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4251	
総合基本計画	実施目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
				目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	日本語指導が必要な児童・生徒及び保護者					
	目的 (どうしたいか)	渡日間もない児童・生徒の、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得支援および、母語保障をする。					
	手段 (事業内容)	通訳及び日本語指導					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
当初予算額	事業費	8,373	16,955	14,880	【事業費】 報償費 11,493千円 需要費 105千円	
決算額	事業費	11,598	11,834	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	通訳及び指導時間数	単位	時間	
指標の説明	1年間における通訳及び日本語指導時間(時間)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		6,880	12,000	10,400
実績		9,573	9,860	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLAの「話すこと」ステージ2以上の人数	単位	名	
指標の説明	文科省作成の日本語能力を把握するための対話型評価ツール			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	S2:10 S3:13 S4:7 S5:4 S6:1	S2:8 S3:6 S4:12 S5:3 S6:1	S2:10 S3:6 S4:4 S5:10 S6:1	
実績	S2:6 S3:15 S4:7 S5:6 S6:1	S2:5 S3:12 S4:7 S5:5 S6:2	-	

≪事業の参考数値等≫

DLA「話すこと」
 ステージ2:日常生活でよく使われる語彙や表現を使って話す
 ステージ3:必要な場面で質問したり、自ら1対1の対話に参加する
 ステージ4:授業の中で発表をしたり、グループ学習に参加する
 ステージ5:学習内容について、複文を使いながら順序立てて話す
 ステージ6:年齢相応の教科用語を使って、一人でまとまった話をする

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めめる性質のものではない。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
渡日の児童・生徒にとって、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得及び、周りの児童・生徒や教員とコミュニケーションをとるための通訳が必要である。取り出し授業を行うことで、サバイバル日本語を身に着け、クラスへ戻って学習を続けていくための力をつけてきている児童生徒が増えてきている。しかし、渡日・帰国の生徒は増え続け、全く日本語を話せない児童生徒もいる中、授業から取り出して日本語を指導する時間が今後も増えていくことが予想される。		複数名を一度に取り出しての日本語指導の実施なども日本語の能力によっては検討していく必要がある。 渡日の児童・生徒だけでなく、保護者等に対しても継続的な支援を続け、当該の児童生徒が学習に前向きに取り組むための生活の基盤づくりが必要である。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 8-(2)

事務事業名		不登校児童生徒適応指導事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4271	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
				目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立小中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	不登校児童・生徒の学校復帰をめざし、小集団活動を通じて、集団への適応力を育成する。					
	手段 (事業内容)	①学校と連携した学習支援 ②料理やスポーツ、野外活動などの体験活動 ③本人・保護者との相談活動					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
当初予算額	事業費	1,682	2,006	2,756	【事業費】 報償費 1,343千円 需用費 99千円 役務費 4千円 助成金 399千円	
決算額	事業費	1,660	1,847	-	【特定財源】 教育振興基金繰入金 3,381千円	
	特定財源等	3,381	399	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	適応指導教室学習支援活動日数	単位	日	
指標の説明	1年間における適応指導教室の学習支援活動日数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		150	150	150
実績		150	150	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適応指導教室 入所者数(体験含む)	単位	人	
指標の説明	1年間における小中学校からの入所者数合計			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		35	60	60
実績		58	51	-

《事業の参考数値等》
登録者数
令和2年度 27名
令和3年度 30名
令和4年度 40名
令和5年度 58名
令和6年度 51名

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	拡充・重点化	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和7年度以後の事業実施への改善内容)	
様々な事情により、学校に登校しにくい児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けてのはたらきかけができています。その成果が、登録者数の増加及び登室者数の増加として表れています。保護者からの相談件数も多く、不登校を抱える保護者支援機関としても、現在の体制維持は必須である。		1日の登室者数が増加しており、個の状況に応じた支援が行えるよう支援プログラムを増加させる必要がある。また、不登校理由が多様化している。家庭環境や本人の特性によることもあり、教育相談事業やSSW配置事業等との連携によるアセスメント・支援をより力を入れていく必要がある。	
40			

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 8-(3)

事務事業名		教育相談事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4271	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
				目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内園児・児童・生徒及び保護者、市立学校教職員					
	目的 (どうしたいか)	学校教育活動等における児童及び生徒が有する諸課題に対応するため、専門的な知識を有する者を相談員として設置し、保護者や教職員に対してカウンセリング等を実施する					
	手段 (事業内容)	①幼児、児童、生徒の保護者に対し、来室または電話による教育相談に応じる ②教職員に対し、来室または電話による教育相談に応じる					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 報償費 1,300千円	
当初予算額	事業費	1,314	1,314	1,314	【特定財源】	
決算額	事業費	1,267	1,300	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	相談窓口開催日数	単位	日	
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	40	40	40	
実績	40	40	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育相談における相談人数	単位	人	
指標の説明	1年間における相談を受けた人数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	220	220	200	
実績	297	206		

《事業の参考数値等》

1年間における相談人数
 平成30年度 207人
 令和元年度 149人
 令和2年度 221人
 令和3年度 141人
 令和4年度 126人
 令和5年度 297人
 令和6年度

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
児童生徒の抱える悩みや課題も多様化、深刻化し、児童生徒や保護者の悩みに対し、きめ細やかな支援を行うことができている。臨床心理士の視点からの相談活用を充実させていくことは、市立学校に通う児童生徒のよりよい発達にとっても重要である。	
41	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
市立学校と連携し、継続して学校だけで抱えきれない児童生徒や保護者への支援を引き続き広げていく。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 8-(4)

事務事業名		進路選択支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市内 児童・生徒・保護者					
	目的(どうしたいか)	経済的な理由で、進学等を断念することがないように支援する。					
	手段(事業内容)	家庭状況および相談内容に応じて、適切な奨学金の活用や手続きについて案内する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	1,600	1,670	1,162
決算額	事業費	1,579	1,170	-
	特定財源等	828	768	-

《主な内訳(令和6年度決算)》

【事業費】	
報償費	1152千円
消耗品費	18千円
【特定財源】	
府交付金	768千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	相談窓口開催日数	単位	日	
指標の説明		1年間における相談窓口の開催日数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		90	90	90
実績		89	96	-

《事業の参考数値等》

相談件数	
平成28年度	26件
平成29年度	27件
平成30年度	26件
令和元年度	23件
令和2年度	26件
令和3年度	26件
令和4年度	22件
令和5年度	24件
令和6年度	20件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	進路相談件数	単位	件	
指標の説明		1年間における進路相談の件数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		30	30	30
実績		24	20	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
相談件数は一定数継続しており、今後、さらに件数が増加することが予想されるため、継続していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
社会情勢や家庭状況を含め、引き続き相談件数は増加していくことが予想される。今後も引き続き、事業を継続していく必要がある。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 8-(5)

事務事業名		肢体不自由児療育支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4161	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、障がいのある児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	市内在住の肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、円滑な就学と教育の実施に努め、教育の機会均等を図る。					
	手段 (事業内容)	西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童・生徒の登下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	900	950	950
決算額	事業費	885	905	-
	特定財源等	1,633	1,855	-

《主な内訳(令和6年度決算)》

【事業費】	作業療法士報償費 792千円
【特定財源】	国庫補助金 看護師補助金 642千円
府補助金	医ケア作業療法士補助金 396千円 スクールバス補助金 817千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介助員等活動人数	単位	人	
指標の説明		対象児童に対する生活介助及び学習支援のための実人数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		16	16	10
実績		16	15	-

《事業の参考数値等》

令和6年度	介助員 12名 看護師 2名 運転士 1名
-------	-----------------------------

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	のべ介助時間数	単位	時間	
指標の説明		バス介助を除く、生活介助及び学習支援に係るのべ時間		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		12,000	12,000	12,000
実績		12,043	10,763	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
肢体不自由児や医療的ケアの必要な児童・生徒に対して教育の機会均等を図るために必要不可欠な事業である。事業の進行管理に努めるとともに、支援の充実を図っていく。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
児童生徒の必要な支援ニーズを的確に把握し、学校との連携を密にして、児童生徒が安心して通うことのできるよう支援の充実を図っていきたい。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 8-(6)

事務事業名		特別支援教育推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
				目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	当該の児童・生徒に対して適切な教育(支援教育)を行う。					
	手段 (事業内容)	各学校に支援教育支援員を配置する。支援教育支援員は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、生活支援、行動支援、学習支援等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	17,196	22,651	30,091	報酬 10445千円	
決算額	事業費	12,816	18,060	-	報償費 6,584千円	
	特定財源等	0	0	-	消耗品費 825千円	
					図書購入費 156千円	
					保険料 50千円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支援教育支援員活動校数	単位	校	
指標の説明	市立学校で、活動に必要な計画書を提出し、支援教育支援員が活動した学校数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		19	19	19
実績		19	19	-

【特定財源】	
≪事業の参考数値等≫	
支援教育支援員活動実績	
平成28年度	2,294回
平成30年度	2,691回
令和2年度	3,077回
令和3年度	3,936回
令和4年度	3,283回
令和5年度	3,853回
令和6年度	3,695回

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	支援教育支援員活動状況実績	単位	回	
指標の説明	1年間における市立学校に対し活動した回数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		4,666	4,500	4,000
実績		3,853	3,695	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
文部科学省の通知により、これまで支援学級に在籍していた児童生徒が通常学級に在籍を移した児童生徒もおり、通常の学級内での合理的配慮の提供の一層の充実が必要である。また、「ともに学び、ともに育つ」理念のもと就学相談を行っており、障がいのある児童生徒が安心して学べる環境整備のために支援教育介助員の拡充が必要である。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
支援学級に在籍児童生徒だけでなく通常の学級に在籍児童生徒に対して教育的ニーズを的確に把握し、必要な支援をおこなうことで、「ともに学び・育つ」という共生社会の実現をめざしていく。また、通常の学級に在籍はしているが何らかの障がいのある児童生徒に対する合理的配慮の提供を重視していく。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 8-(7)

事務事業名		ほっとスクール支援員事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	学力向上、支援教育充実、不登校・いじめ等防止等、今日的な教育課題解決の一助とする。					
	手段 (事業内容)	①教育課程上の教育活動における学習支援、学習指導補助等 ②始業前の自主学習、放課後の自主学習等における学習指導補助等 ③特別な支援を必要とする児童・生徒への介助及び支援等 ④不登校傾向等生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒への相談活動、別室指導補助等					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 報償費 812千円 役務費 3千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,118	1,118	1,118		
決算額	事業費	756	815	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	ほっとスクール支援員の人数	単位	人	
指標の説明	ほっとスクール支援員の人数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	30	25	28	
実績	24	29	-	

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名	ほっとスクール支援員派遣回数	単位	回	
指標の説明	1年間における市立学校に対し派遣した回数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	825	825	733	
実績	536	541	-	

《事業の参考数値等》

1年間における市立学校に対し派遣した回数

令和2年度 444回
 令和3年度 515回
 令和4年度 657回
 令和5年度 536回
 令和6年度 541回

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
児童・生徒にとって、多様な体験の場が増え、学習に対する興味関心が高まる。また、教員にとって、支援員に学習や指導の補助をしてもらえることによって、児童・生徒へ指導する時間を増やすことにつながっている。	
45	

今後の改善内容	(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
支援員の確保に向けて、教育実習やインターンシップなどで学校へ来た学生を活用できるよう市として人材の確保に努める。不登校児童生徒への支援の場においても、支援員の活用をすすめていくことが必要である。	

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 8-(8)

事務事業名		スクールソーシャルワーカー配置事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4160	
総合基本計画	実施目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒、保護者及び教職員					
	目的(どうしたいか)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒の置かれた様々な環境への働き掛けによる支援を行う。					
	手段(事業内容)	①校内チーム体制の構築②子どもや学級の状況アセスメントについてSSWからの専門的な助言③福祉部局等関係諸機関との連携とケース会議等の活性化					

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和6年度決算)>>		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	7,746	8,355	8,355
決算額	事業費	7,781	7,367	-
	特定財源等	2,349	2,349	-

【事業費】
 報償費 2,184千円
 報酬 4,972千円
 手当等 1027千円
 旅費 108千円

【特定財源】2,349千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	スクールソーシャルワーカー配置人数	単位	人
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	5	5	5
実績	5	5	-

<<事業の参考数値等>>

【拠点配置】
 3名(3校区に会計年度任用職員2名、報償費で1名を配置)
 【スーパーバイザー】
 経験豊富な2名が全校区をカバー

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	スクールソーシャルワーカー活動日数	単位	日
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの活動日数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	230	230	230
実績	230	230	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
近年の市立学校現場においては、いじめ、虐待、不登校等、子どもたちを取り巻く生徒指導上の課題が多様化、深刻化している。これら諸課題の背景には家庭や地域の課題が介在していることが多いため、学校組織のみの対応では早期に家庭への働きかけをすることに限界があるため、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー(SSW)を「チーム学校」の一員として組織対応し、生徒指導対応することにより問題行動の重大化を防ぐことができていると考えている。	
46	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
早期の適切な対応につなげるため市内小中学校で校内ケース会議の実施が増加している。ケース会議にSSWが出席することにより更に効果的なケース会議にすることができると考えている。そのため全中学校区のケースに対応できるよう、会計年度任用職員を増員又は派遣回数を増加し、事業の拡充を進めていきたい。

施策番号 9

施策名	子どもの貧困対策
施策の目的	教育を受ける機会の均等を図る。
施策を構成する事業	(1) 就学援助等事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 9-(1)

事務事業名	就学援助等事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4260	
担当部署名	学校教育課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市が設置する小中学校に在学する児童・生徒をもつ保護者					
	目的(どうしたいか)	経済的理由によって就学が困難となっている児童・生徒が、義務教育を円滑に受けられるようにするため。					
	手段(事業内容)	学用品費など必要な費用の一部を援助する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 就学援助扶助費 73,923千円 特別支援就学奨励費 6,288千円 需用費 29千円 【特定財源】 6年度 就学援助 757千円 特別支援就学奨励費 3,143千円	
当初予算額	事業費	98,372	98,443	97,454		
決算額	事業費	76,514	80,240	-		
	特定財源等	3,478	3,900	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	就学援助受給者数	単位	人
指標の説明	就学援助制度の受給児童・生徒数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	1,200	1,200	1,200
実績	1,108	1,076	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	就学援助適正受給者割合	単位	%
指標の説明	就学援助制度認定者のうち、適正受給者の割合		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	-

《事業の参考数値等》

児童数・生徒数(5/1時点)

3年度
児童:5,019人 生徒:2,636人

4年度
児童:4,961人 生徒:2,575人

5年度
児童:4,886人 生徒:2,508人

6年度
児童:4,776人 生徒:2,443人

7年度
児童:4,672人 生徒:2,410人

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和7年度以後の事業実施への改善内容)	
少子化による児童数の減少により認定者数は若干の減少傾向であるが、全児童数と認定者数の割合は前年度、前々年度ともに大きな変化はなく、就学援助の実施意義は高いと考え、市として必要な事業である。		申請に関する保護者への周知徹底や導入済みのオンライン申請など、申請にかかる保護者への負担軽減を促進し、引き続き、他市の認定基準や支給額等の動向把握や、社会情勢も考慮し、事務執行の効率化を図り、支援をしていく。	

施策番号 10

施策名	教育体制の充実
施策の目的	指導力・資質の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 教職員研修事務事業 (2) 教育指導専門員事業 (3) 教育活動研究等推進事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 10-(1)

事務事業名		教職員研修事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校職員					
	目的 (どうしたいか)	学校職員の資質を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
	手段 (事業内容)	大学の先生をはじめ、その道の専門の先生方を招へいして研修を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	3,754	3,776	4,004
決算額	事業費	3,678	3,591	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和6年度決算)》

【事業費】	
報償費(謝礼)	415千円
教職員研修費(小中)	1,524千円
校長教頭会(小中)	646千円
教育研究会負担金	859千円
施設利用料	148千円
【特定財源】	

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	研修数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した研修開催数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	40	40	40
実績	41	41	-

《事業の参考数値等》

市立学校職員数	
元年度	596人
2年度	591人
3年度	580人
4年度	573人
5年度	575人
6年度	566人
7年度	567人

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	受講者数	単位	人
指標の説明	研修に参加したのべ人数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	1,200	1,200	1,200
実績	1,250	1,230	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
教職員のスキルの向上と同時に、小学校では令和2年度、中学校においては令和3年度からはじまった新学習指導要領実施にともない、小学校英語の教科化や主体的・対話的で深い学びの実現、1人1台タブレットを基盤とした授業づくりに向けた研修を実施していく。教職員が入れ替わる中で、不易な研修と同時にタイムリーな研修をバランスよく実施していく。	
50	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
令和7年度以後も、次期学習指導要領の改訂に向けた最新の教育情報をいち早くキャッチし、最新の教育を羽曳野市でも取り入れ、教職員の知識・技能の向上につながるように、今後も研修内容を検討していく。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 10-(2)

事務事業名		教育指導専門員事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
				目	2	事務局費	
事業の概要	対象(誰を・何を)	市立小・中学校及び義務教育学校の教員(新任教員・講師)					
	目的(どうしたいか)	教職員の日々の授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
	手段(事業内容)	教育指導専門員を配置し、法定の初任者研修における研究授業にかかる指導等への指導助言を補助的に実施するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	初任者研修における指導教員人数	単位	人	
指標の説明	1年間における指導した初任者及び2年目の教員数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		33	26	18
実績		33	26	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	初任者研修にかかる派遣回数	単位	回	
指標の説明	1年間における市立学校への派遣回数(延べ)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		104	90	60
実績		94	54	-

《事業の参考数値等》

初任者数 / 2年目教員数
H30年度 16名 / 18名
R1年度 12名 / 16名
R2年度 12名 / 12名
R3年度 14名 / 12名
R4年度 15名 / 14名
R5年度 19名 / 14名
R6年度 7名 / 19名
R7年度 11名 / 7名

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本事業は、法定の初任者研修、2年目研修を基本とし、授業力向上・子どもとの関係づくりや生徒指導等、教員の資質向上に関する研修を行い、教員の指導力向上に寄与している。今後も新学習指導要領に対する教育課程にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。	
51	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
法定の研修ならびに、定期的な訪問指導が、教員の指導力向上に寄与している。経験年数の多い教員が校内に多くない現状と、今後経験年数の少ない教員が増えていくことを考えると本事業は継続実施が必要である。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 10-(3)

事務事業名		教育活動研究等推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2	小学校費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員					
	目的(どうしたいか)	教職員等で構成する各教科・領域の研究団体に対して、研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育に活かす。					
	手段(事業内容)	各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。学校関係団体:小学校教育研究会、中学校教育研究会等					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 研究会補助金 1,901千円 研究会負担金 1,180千円 研究学校補助金 1,275千円 研究協議会関係 179千円 特色学校補助金 2,134千円	
当初予算額	事業費	5,139	7,038	5,825		
決算額	事業費	4,853	6,669	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	市内研究会部会数	単位	部会
指標の説明	市内の小・中教育研究会専門部会数の合計数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	40	39	39
実績	39	39	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	学校満足度	単位	%
指標の説明	肯定的回答数÷アンケート回答数×100(%) (学校アンケート等における児童・生徒及び保護者の回答)		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	88	89	89
実績	88	88	-

《事業の参考数値等》

※令和6年度より、「特色ある学校づくり推進補助金を本事業費に含めております。

令和6年度 2,400千円
令和7年度 2,050千円

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて教員の授業改善などに効果をあげている。児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。		(令和7年度以後の事業実施への改善内容) 令和の日本型学校教育の構築や、GIGAスクール構想など日々進化する教育内容に対応し、児童・生徒・保護者・地域の方々からの期待に応えられる特色ある学校園づくりのために、研究活動は必要不可欠である。今後も活発に活動できる環境を整えていく。

施策番号 11

施策名	教育コミュニティづくり
施策の目的	地域全体で学校教育を支援する。
施策を構成する事業	(1) 私たちのまちの学校園育み事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 11-(1)

事務事業名		私たちのまちの学校園育み事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4161	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	1	教育総務費
				目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園、小・中学校及び義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)	地域住民及び保護者が教育活動の振興を支援し、学校園と地域住民及び保護者が協働関係をもって園児・児童・生徒を育む。					
	手段 (事業内容)	①地域の人材を生かした教育活動の充実 ②教育講演会の開催 ③リーフレットの作成、配布 ④地域清掃活動等					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 6校区への補助金 2,466千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,766	2,466	2,200		
決算額	事業費	2,544	2,272	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	校内研修講師招聘人数	単位	人	
指標の説明	1年間における地域人材や教育関係者など校内研修講師招聘人数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		90	90	90
実績		92	90	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数	単位	校区	
指標の説明	1年間における教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		6	6	6
実績		6	6	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
研修や教育講演会を多数実施し、地域や保護者と連携した支援活動をおこなうことができた。引き続き地域・保護者との連携を図る必要がある。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
今後も学校・子どもをとりまく社会が分断されないよう、地域・保護者との連携を継続する点を重視していきたい。

施策番号 12

施策名	幼稚園運営管理
施策の目的	人間性や社会性の基礎を培い、健やかな成長を育む。
施策を構成する事業	(1) 幼稚園施設改修事業 (2) 幼稚園運営事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 12-(1)

事務事業名		幼稚園施設改修事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		こども保育課		連絡先		内線1242	
総合基本計画	実施目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	4	幼稚園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園8園					
	目的 (どうしたいか)	耐震改修及び施設修繕を行い、安全な保育環境を確保する。					
	手段 (事業内容)	市立幼稚園8園のうち、老朽化している園舎修繕及び改修を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 修繕費:1,617千円 原材料費:44千円	
当初予算額	事業費	1,855	2,044	2,888		
決算額	事業費	1,949	1,617	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	市立幼稚園8園修繕相談箇所数	単位	箇所	
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	90	80	70	
実績	67	64	-	

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名	市立幼稚園8園修繕対応箇所数	単位	箇所	
指標の説明	予算の範囲内で、安全上直ちに必要箇所を修繕した。			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	50	50	50	
実績	54	56	-	

《事業の参考数値等》
令和7年度当初予算額
【事業費】
修繕費:2,849千円
原材料費:39千円

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
幼稚園の老朽化が進んでいる為、今後は修繕の度合(範囲)も大きくなっていく傾向になることから、修繕費も増加すると思われる。今後の幼稚園の維持管理について現場の緊急度も検討した上で計画的に進めていく必要がある。	
56	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 12-(2)

事務事業名		幼稚園運営事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		こども保育課		連絡先		内線1242	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	4	幼稚園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	利用を希望する幼稚園児や保護者					
	目的 (どうしたいか)	安全で快適な幼稚園生活を提供し、楽しいことがいっぱい幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進する。					
	手段 (事業内容)	カリキュラムに応じて幼稚園備品や消耗品の購入の他、施設営繕及び各種施設の保守点検や施設維持管理を継続して実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	103,312	78,511	76,077
決算額	事業費	85,142	50,910	-
	特定財源等	1,928	0	-

《主な内訳(令和6年度決算)》

【事業費】
 OA経費:148千円
 幼稚園運営[教育施策]:34,435千円
 幼稚園運営[総務]:3,553千円
 幼稚園施設管理:5,672千円
 幼稚園施設管理[施設営繕]:2,803千円
 幼稚園保健衛生:4,299千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立幼稚園数	単位	園	
指標の説明	市内幼稚園を適正に管理する			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		9	8	7
実績		8	8	-

《事業の参考数値等》

令和7年度当初予算額
 【事業費】
 幼稚園運営[教育施策]:49,151千円
 幼稚園運営[総務]:7,140千円
 幼稚園施設管理:8,657千円
 幼稚園施設管理[施設営繕]:6,702千円
 幼稚園保健衛生:4,427千円

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市立幼稚園数	単位	園	
指標の説明	適正に管理できた園の数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		9	8	7
実績		8	8	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 幼稚園の利用希望者が減少傾向にあり、児童数の少ない園をどのように運用していくかが課題となっている。施設の老朽化と合わせて今後の幼稚園の在り方についてどのような方向性になるのか、総合的な判断を示す必要がある。			(令和7年度以後の事業実施への改善内容)

施策番号 13

施策名	就学前教育・保育の充実
施策の目的	多様なニーズに対応する、新たな教育・保育の一体的なサービスの推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 幼保一元化推進事業 (2) 公立認定こども園運営事務事業 (3) 公立認定こども園管理事務事業 (4) はびきのE-Kids!事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 13-(1)

事務事業名		幼保一元化推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		こども保育課		連絡先		内線1241	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
					目	10	こども園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	就学前児童					
	目的 (どうしたいか)	多様化する子育て支援ニーズに対応するため、就学前児童の教育・保育を一体的・総合的に推進するため、幼稚園・保育所・認定こども園が連携してお互いの情報・識見の共有と相互理解を深める。					
	手段 (事業内容)	公立の幼保連携型認定こども園において、今後共通としていくカリキュラムの作成を通して幼稚園教諭・保育士の交流を図り、研修機会を充実させ、職員の質の向上に努める。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
当初予算額	事業費	607	607	0		
決算額	事業費	59	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	職員研修の回数	単位	回
指標の説明	幼保共通カリキュラム作成委員研修の実施回数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	職員研修の回数	単位	回
指標の説明	幼保共通カリキュラム作成委員研修の実施回数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	完了
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
正規職員の保育士資格及び幼稚園教諭免許の取得が完了したため。	

今後の改善内容	
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)	

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 13-(2)

事務事業名		公立認定こども園運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		こども保育課		連絡先		内線1242	
総合基本計画	実施目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
					目	10	こども園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	園児とその保護者					
	目的 (どうしたいか)	就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育・保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。					
	手段 (事業内容)	1号認定児(幼稚園)と2号認定児(保育園)が共に学ぶ環境の中で、認定こども園教育・保育要領に沿った総合的な指導を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 認定こども園運営:158,411千円 認定こども園保健衛生:1,993千円 認定こども園教育活性化:621千円	
当初予算額	事業費	129,646	161,406	168,455		
決算額	事業費	116,833	161,025	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	公立認定こども園の職員配置人数	単位	人
指標の説明	法令で定める基準にそれぞれ配置しており、教育・保育サービスを適正に提供する。		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	36	40	40
実績	38	43	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	公立認定こども園数	単位	園
指標の説明	適正に運営した公立認定こども園数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	2	2	2
実績	2	2	-

《事業の参考数値等》

令和7年度予算額
【事業費】
認定こども園運営:163,999千円
認定こども園保健衛生:2,181千円
認定こども園教育活性化:2,275千円

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
今後も引き続き、より良い教育・保育サービスを適正に提供していく。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 13-(3)

事務事業名		公立認定こども園管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		こども保育課		連絡先		内線1242	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
					目	10	こども園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	公立認定こども園(こども未来館たかわし)					
	目的 (どうしたいか)	多様な子育てニーズに対応する、園の円滑な運営に資するため。					
	手段 (事業内容)	施設の維持に必要な様々な日常管理を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	27,840	28,964	29,821
決算額	事業費	24,688	21,688	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和6年度決算)》

【事業費】 認定こども園施設管理:21,688千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立こども園数	単位	園	
指標の説明	市立こども園を適正に管理する。			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		2	2	2
実績		2	2	-

《事業の参考数値等》

令和7年度当初予算額 【事業費】 認定こども園施設管理:29,821千円
--

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市立こども園数	単位	園	
指標の説明	適正に管理できた園の数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		2	2	2
実績		2	2	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
認定こども園の円滑な運営は必要不可欠な業務である。利用者が安全に利用できるように修繕等日常のメンテナンスを必要に応じ実施し、適正な維持管理に努める。今後も備品や消耗品等の購入に関しては、使用目的や優先順位など計画的に算出していくよう努める。	
61	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 13-(4)

事務事業名		はびきのE-Kids!事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1241	
担当部署名		こども保育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	1	子育て支援		項	4	幼稚園費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	幼稚園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園および市立こども園に在園する4歳児及び5歳児					
	目的 (どうしたいか)	幼児期において、英語を楽しみながら体験することで、自然に無理なく英語を学びながら、ネイティブな発音や外国文化に触れられる機会を提供し、英語力やグローバルな視野の基礎づくりに寄与する。					
	手段 (事業内容)	園の課内授業として、外国人講師による英会話の体験教室を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	1,576	1,662	1,661
決算額	事業費	1,051	1,078	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和6年度決算)》

【事業費】 はびきのE-Kids!事業運営支援業務委託料:1,078千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催コマ数	単位	コマ	
指標の説明		各園にて実施した教室のコマ数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		140	120	120
実績		95	92	-

《事業の参考数値等》

令和7年度予算額 【事業費】 はびきのE-Kids!事業運営支援業務委託料:1,661千円

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加園児数(のべ人数)	単位	人	
指標の説明		外国人との交流を通じて英会話を体験した回数(人数)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		2,000	1,813	1,773
実績		1,381	1,338	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市内認定こども園および幼稚園において、外国人講師と歌やゲームを通じて英語を学ぶ機会を提供することで、園児が楽しみながら、自然な英語を習得することを可能としている。園児や保護者からは好評を得ており、一定のニーズには応えられている。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)

施策番号 14

施策名	野外活動機会の提供
施策の目的	体験活動の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) ふれあい広場関連事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 14-(1)

事務事業名		ふれあい広場関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4450	
担当部署名		次世代育成課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年					
	目的 (どうしたいか)	駒ヶ谷の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。					
	手段 (事業内容)	グレープヒルスポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 消耗品費 22千円 講師謝礼 35千円 【収入】 参加費 6,900円(23名×300円)	
当初予算額	事業費	237	231	231		
決算額	事業費	21	61	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ふれあい広場の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	360	360	360
実績	360	360	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用人数	単位	人
指標の説明	1年間のふれあい広場の利用人数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	2,500	3,500	3,700
実績	3,267	3,652	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
グレープヒルスポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営は指定管理者、親子ふれあいサマーイベントの事業は市と市こ連共催で実施している。 令和5年度よりふれあい広場を全面開放し、利用人数も増加。ふれあいサマーイベントは37名(内14名が子ども会関係)の参加があり、講師から親子でキャンプをする上で必要なスキルを学び、好評であった。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
ふれあいサマーイベントについて、近年猛暑が続く、危険な暑さとなっているため、実施時間や内容を検討する。

施策番号 15

施策名	多様な学習・体験機会の提供
施策の目的	課外における多様な活動の体験を通じて、健全な成長を図る。
施策を構成する事業	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード	15-(1)
---------	--------

事務事業名		各種教室等開催(青少年センター)事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		次世代育成課 青少年センター		連絡先		内線5561	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	5	社会教育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年					
	目的 (どうしたいか)	学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。					
	手段 (事業内容)	定期教室(子どもアート、将棋、書道、水彩画、琴)、夏休み・冬休みの短期教室の開催。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	1,941	1,461	1,476
決算額	事業費	1,756	1,314	-
	特定財源等	204	230	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】
青少年センター運営費 1,314千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	各種教室開催回数	単位	回	
指標の説明	各種教室の開催延べ回数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		131	132	133
実績		129	132	-

≪事業の参考数値等≫

【算出方法】
定期教室・短期教室定員数×回数
子どもアート 28回×20人
将棋 36回×20人
書道 24回×10人
水彩画 24回×15人
琴 16回×10人
夏期 2回×14人
冬期 2回×15人
琴演奏・体験会 1回×10人

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	各種教室の参加人数	単位	人	
指標の説明	各種教室の参加延べ人数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		2,076	2,088	2,102
実績		1,117	1,139	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和7年度以後の事業実施への改善内容)	
・受益者負担(受講料)については、かなり安価に設定されているが、教室の意義が受講者の技術向上だけに留るのではなく、市の施策である文化芸術の推進に寄与していることを考慮すれば妥当と考える。		教室内容が定例化しているが、対象学年になり参加できる日を楽しみに待っている子どもたちもおり、関心を寄せている。その児童たちを教室に繋げるために、イベントや新しい内容の短期教室の企画しセンターの存在や活動をより多くの方に知ってもらおう取り組みを推進。	

施策番号 16

施策名	健やかな成長を支える環境整備
施策の目的	各施設において、地域の子育て・自主活動・健全育成等に対する支援を図る。
施策を構成する事業	(1) 青少年児童センター運営事務事業 (2) 青少年児童センター施設管理事務事業 (3) 白鳥児童館運営事務事業 (4) 白鳥児童館施設管理事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	16-(1)
事務事業名		青少年児童センター運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		青少年児童センター		連絡先	072-952-0032
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 8 青少年児童センター運営費
事業の概要	対象(誰を・何を)	幼児から成人の方まで幅広い年代を対象。			
	目的(どうしたいか)	青少年の放課後や土曜日、長期の休み(夏休み期間等)の安心・安全な子どもの居場所づくりの推進。 * 小学生を中心に各種教室を実施し様々な知識・技術等を習得、体験し生涯学習への関心を高める。 * 体育館・運動広場・教室等の施設を貸し出すことにより自主活動の場を提供する。			
	手段(事業内容)	日～土(年末・年始除く)の午前9時から午後9時30分まで開館。 * 土曜日教室(文化、サッカー、おもしろ)・子育て支援(親子体操)・中学生学力向上教室・夏休みを中心としたこども教室の実施。館内の教室、体育館、運動広場等の施設貸出(無料)			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
当初予算額	事業費	2,698	2,960	2,235	【事業費】 報償費(講師謝礼等) 1545千円 需用費(教材費等) 574千円
決算額	事業費	2,163	2,176	-	【特定財源】 使用料及び手数料 (文化教室等受講料) 119千円
	特定財源等	260	119	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	施設利用件数	単位	件	
指標の説明	1年間で、当センターを利用した件数 (団体への施設貸出延べ件数+文化教室等の主催事業件数)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	2,000	1,900	1,900	
実績	1,901	1,830	-	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	施設利用者数	単位	人	
指標の説明	1年間で、一般開放利用等も含め当センターを利用した人数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	33,000	30,000	30,000	
実績	30,583	25,294	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
青少年児童が安全安心して過ごせる場を提供するよう努め、児童を対象とした各種文化教室・サッカー教室等を軸に様々な活動を通して「集い・遊び・学び」の機能を充実させることにより、青少年児童の健全育成に取り組んでいる。また、親子のふれあいの場として体操教室などを実施し、子育て世代のコミュニティ活動促進にも取り組んでいる。一般開放事業として月曜日から土曜日の13時から17時、夏休み等の長期休暇中は9時から17時、体育館や運動広場、教室などを青少年児童に無料で開放し、大切な居場所づくりを行っている。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
青少年児童の放課後や土曜、夏休み等の長期休暇期間等に、一般開放事業や文化教室などを通じて、引き続き安心安全な居場所づくりを実施していく。 また、貸館事業などにより、さらに幅広い年代の方々が利用し活動することができる「場」を継続して積極的に提供することで、世代間のコミュニケーションの促進にも努めていく。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	16-(2)	
事務事業名		青少年児童センター施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
				連絡先	072-952-0032	
担当部署名		青少年児童センター		予算科目	会計 1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款 10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項 5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目 8	青少年児童センター運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年児童センターを利用される市内外の方々を対象とする。				
	目的 (どうしたいか)	「青少年児童センター運営事務事業」の遂行を補完するため、適切な施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全に、安心して当施設を利用できるようにする。				
	手段 (事業内容)	来館者が青少年児童センターを安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努め、可能な限り、補修・修繕については職員で行っている。 * 必要に応じて、消防設備等の保守管理等に専門性の必要な業務や、施設警備・清掃業務等、委託により効率化が見込める業務等、適宜業者に委託している。				

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	12,326	11,585	6,871
決算額	事業費	11,966	11,487	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】
需用費(光熱水費) 2,649千円
役務費(電話料 他) 177千円
委託料
(施設管理・清掃業務、各種設備等保守管理業務、機械警備業務 他) 8,661千円
【特定財源】 なし

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕件数	単位	件	
指標の説明		1年間で修繕を行った件数(職員作業も含む)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		30	30	30
実績		30	30	-

≪事業の参考数値等≫

施設利用者数
R5 30,583人
R6 25,294人
R7 30,000人(見込み)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	事故等発生件数	単位	件	
指標の説明		施設利用者の安全・安心につながっている。		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	
		A	B
		B	B

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
日々点検を実施し、支出の抑制に取り組みつつ、事故のない安全な施設となるよう、努めている。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
青少年児童センター本館は、学校給食センター等複合施設整備事業により新築し、学校給食センターとの複合施設として、令和8年4月供用開始予定である。需用費や役務費等、可能な限り節制に努め、支出の抑制に取り組み、適切な施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全安心して当施設を利用できるように努める。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 16-(3)

事務事業名		白鳥児童館運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		次世代育成課 白鳥児童館		連絡先		072-957-4900	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	5	社会教育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	乳幼児から小学校に在学する児童、保護者					
	目的 (どうしたいか)	子どもに健全な遊びを与えるとともに、地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	子育て親子の交流の場の提供、交流の促進、子育て相談等の子育て支援事業。主に小学生を対象にした遊びの場の提供、遊びの指導、工作や体験型教室の開催。地域との連携・交流を深めるイベントの実施。留守家庭児童会白鳥教室の施設提供。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	652	656	671
決算額	事業費	602	602	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】	
報酬	70千円
報償費	45千円
需用費	427千円
役務費	57千円
旅費	3千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に開館した日数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	293	293	293
実績	293	293	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設の利用人数	単位	人
指標の説明	1年間に施設を利用した人数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	7,000	8,000	10,000
実績	8,025	9,813	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
児童の利用は校区内である白鳥小学校の児童が多数であるが、他校区の児童の利用も増加している。今後も市内全域からの利用者を増やすことを目標とし、就学前乳幼児と保護者の利用も促進する。新型コロナウイルスの影響によって令和元年度から年間利用者数は減少していたが、現在は利用者が増えており、引き続き市内全域から利用される事業である。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
今後も地域の子どもの健全育成と子育て支援及び居場所づくりとして継続していくとともに、市内全域からの利用者数を増やすことが課題である。児童館の規模が小さく施設面でも難しい面もあるが、興味のある遊び等を提供できるよう、事業の充実に努めていきたい。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 16-(4)

事務事業名		白鳥児童館施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-957-4900	
担当部署名		次世代育成課 白鳥児童館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	3	少年健全育成事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	白鳥児童館					
	目的 (どうしたいか)	利用者が安全に、快適に施設を利用できる。					
	手段 (事業内容)	施設及び設備の保守・点検、及び清掃、植栽等の環境整備。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 需用費 598千円 役務費 139千円 委託費 143千円	
当初予算額	事業費	961	1,069	877		
決算額	事業費	763	880	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	職員による施設清掃の実施	単位	日
指標の説明	開館日は毎日清掃している		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	293	293	293
実績	293	293	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	臨時閉館日数	単位	日
指標の説明	メンテナンス作業等を除き、施設の不備により休館となった日数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
白鳥児童館を運営していく上で、施設管理の業務は不可欠である。 また、小規模な施設であることから、館内清掃等は平成28年度から職員が直接行っており、コスト削減に努めている。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
今後は、経年劣化による修繕が必要な個所について、順次手当していきたい。

施策番号 17

施策名	地域社会への参加促進
施策の目的	地域における交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 20歳のつどい開催事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	17-(1)		
事務事業名		20歳のつどい開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4450	
担当部署名		次世代育成課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	法改正により令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられたが、大学受験や就職など進路を決める時期と重なるため、これまでどおり20歳の方を対象とする。					
	目的 (どうしたいか)	社会人としての責任や自覚を促すとともに、これからの人生を自らの力と自主的な判断で歩んでいこうとする方々を祝福するために開催する。					
	手段 (事業内容)	例年実施していた成人式の運営方式を引継ぎ、成人を祝う式典ではなく20歳を祝福するための事業として実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	3,111	2,853	2,935
決算額	事業費	1,749	1,787	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】	
20歳のつどい開催業務委託料	
	1,601千円
役員費	95千円
需用費	71千円
報償費	20千円

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	20歳のつどい案内状の送付数	単位	枚
指標の説明 20歳のつどいの案内状を送付した件数			
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)		1,200	1,200
実績		1,196	1,145

≪事業の参考数値等≫

【過去の出席率】	
R1	70.5%
R2	63.2%
R3	64.7%
R4	72.8%
R5	72.0%
R6	76.0%
※R3までは成人式として実施	

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	20歳のつどい出席者数	単位	人
指標の説明 20歳のつどいに出席した20歳の方の人数			
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)		850	860
実績		861	874

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年度から20歳のつどいとして実施しているが、出席率は増加傾向にある。当日は事故やトラブルは無く、フォトスポットの設置などは参加者から好評であり、多くの参加者が列を作っていた。スポーツ・観光大使であるダルビッシュ有選手からのお祝いメッセージは、参加者の関心を集め、式典の雰囲気が華やいだ。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
今後も、参加者が旧友や恩師と交流できる場を提供していき、記憶に残るような場となるように内容を充実させていくために、創意工夫をして運営していく。

施策番号 18

施策名	困難を有する子どもの支援
施策の目的	居場所づくりとともに、抱えている問題の克服・解決を図る。
施策を構成する事業	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 18-(1)

事務事業名		発達に障害のある児童の居場所づくり事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4540	
担当部署名		次世代育成課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		目	11	課外対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	支援が必要な児童及びその保護者、羽曳野市留守家庭児童会職員					
	目的 (どうしたいか)	支援が必要な児童やその保護者が、悩みを抱えてしまうことで孤立や虐待につながらないように支援を行う。留守家庭児童会職員が、支援が必要な児童への関わり方を学ぶことができるようにする。					
	手段 (事業内容)	相談窓口の開設。児童センター研徳田のホール開放による居場所づくり。留守家庭児童会職員向けの研修会の実施。保護者が社会性を育む子育ての仕方を学ぶ研修会、講演会。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 ・委託料 5,000千円 【特定財源】 ・府補助金 5,000千円	
当初予算額	事業費	5,000	5,000	5,000		
決算額	事業費	5,000	5,000	-		
	特定財源等	5,000	4,842	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支援が必要な児童の居場所づくり	単位	回	
指標の説明	児童が様々な遊びができるようにホールを開放している。保護者の相談も行うことができる。			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		6	6	6
実績		10	10	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	支援が必要な児童の保護者への相談支援	単位	人	
指標の説明	児童センター研徳田にて開設している相談窓口、学童保育、ホール開放において相談支援を行った保護者の延べ人数。			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		700	700	700
実績		844	824	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
			A
			B
			A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市が運営する児童館では、障がいについての専門知識を有するスタッフがいないため、支援が必要な児童が遊んだり、保護者が気軽に相談できる窓口がないため、委託先である四天王寺悲田院児童センター研徳田では、支援が必要な児童の居場所や保護者が気軽に相談できる場所として、市民が利用できる環境を整えている。また、相談支援や研修等も行っており、留守家庭児童会職員も参加している。実践方法を学ぶことで、いじめや虐待発生の再発防止策に役立っている。支援が必要な児童や保護者を支える場所があることは非常に重要であり、今後も継続していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
専門知識を有するスタッフが留守家庭児童会へ赴き、支援が必要な児童への対応方法等を、実地研修により直接羽曳野市留守家庭児童会職員へアドバイスするなど成果向上に努めていきたい。

施策番号 19

施策名	放課後・課外環境の充実
施策の目的	放課後・課外における、安全で快適な居場所づくりを図る。
施策を構成する事業	(1) 留守家庭児童会学習支援事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 19-(1)

事務事業名		留守家庭児童会運営支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4510	
担当部署名		次世代育成課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	困難を有する子ども・若者の支援		目	11	課外対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	留守家庭児童会職員(会計年度任用職員)・市内13小学校及び1義務教育学校の留守家庭児童会入会児童					
	目的 (どうしたいか)	児童会職員の求めに応じた助言、援助を通して教室運営の支援					
	手段 (事業内容)	各留守家庭児童会の教室にて、次世代育成課職員が中心となり、有償ボランティアの退職教員スタッフ(3名)と、児童会への訪問を実施。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	398	398	450
決算額	事業費	239	233	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】	報償費(行政協力者謝礼)
-------	--------------

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	運営支援実施場所	単位	クラス
指標の説明	運営支援を実施したクラス数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	30	31	32
実績	30	31	-

≪事業の参考数値等≫

令和6年度実績
運営支援(課外職員)
5月:25回6月:26回 7月:27回 8月:19回9月:20回 10月:21回 11月:17回12月:17回 1月:13回 2月:16回3月:14回 年合計:215回
有償ボランティアスタッフ(3名)
4月:6回 5月:10回 6月:11回 7月:9回 8月:3回 9月:7回 10月:6回 11月:10回 12月:6回 1月:8回 2月:6回 3月:5回 年合計:87回、総合計302回

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	運営支援実施回数	単位	回
指標の説明	留守家庭児童会運営支援を実施した回数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	240	298	306
実績	311	302	-

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。
		B
		B
		A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
留守家庭児童会の各教室において、児童会職員や児童会に対し、事務局職員、退職教員が教室運営の助言・援助を行うことにより、児童や児童会職員にとってよりよい教室運営の環境づくりに貢献していると考えます。また、児童会の現状や実態を事務局が把握し、その児童会の保護者や児童についても理解しやすい状況であること等から現状維持が妥当である。	

今後の改善内容	(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
令和6年度から有償ボランティアの退職教員が1名増加したものの、その対象職員は現在月に1回程しか運営支援に行けていない点や本年度から保育士等の職員による虐待に関する通報義務が課せられた事により、現場への監査の観点から、月に行ける回数を増やせるよう努めていきたい。また、前年度と比べて入会児童数が増えた教室についても、有償ボランティアの退職職員を配置していきたいと考えている。	

施策番号 20

施策名	図書館サービスの充実
施策の目的	知的で心豊かな生活に寄与する。
施策を構成する事業	(1) 図書館運営事務事業 (2) ブックステーション管理運営事務事業 (3) ステーションライブラリー管理運営事務事業 (4) 大学図書館との連携推進事業 (5) はびきの電子図書館事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 20-(1)

事務事業名	図書館運営事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名	図書館			会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学者、及び広域連携自治体住民					
	目的 (どうしたいか)	多様な資料や情報を収集して地域住民の皆様の課題解決を支援し、知的で心豊かな住民生活に寄与することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	市内6館及びブックステーション1室で資料(図書・CD・DVDなど)提供を中心にリクエストサービス、レファレンスサービス、障害者サービス、学校図書館支援事業、各種集會文化活動、ステーションライブラリーや、広域貸出サービス等を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	48,938	49,584	53,737
決算額	事業費	48,640	48,383	-
	特定財源等		-	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】
●図書管理OA経費 10,209千円
※電子図書館サービス利用料(はびきの電子図書館事業)を除く
●図書館総合運営 38,174千円
※児童書資料費(子ども読書活動推進事業)を除く
【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	貸出点数	単位	点
指標の説明	全館で1年間に個人貸出した資料数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	760,000	650,000	630,000
実績	621,068	606,446	-

≪事業の参考数値等≫

貸出人数(延べ)

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用者一人当たりの貸出点数	単位	点
指標の説明	全館で1年間に貸出した一回当たりの資料数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	4.5	4.0	4.0
実績	3.7	3.7	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
図書館は、知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、資料や情報の提供等の利用者及び住民に対する直接的なサービスの実施や、読書活動の振興を担う機関として、また、地域の情報拠点として必要な施設である。また、住民の学びを支えることを通じて住民の暮らしを豊かな彩りあるものにするるとともに、地域の課題解決に主体的・積極的に取り組む地域社会の担い手を育成する生涯学習の拠点としての役割を果たす必要がある。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
利用者の多様なニーズに応えるため、多分野にわたり資料を収集するとともに、レファレンスサービス、障害者サービス、多文化サービスの充実を図るため、職員研修に積極的に参加し、スキルアップ向上を目指す。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 20-(2)

事務事業名		ブックステーション管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		図書館		連絡先		072-950-5501	
総合基本計画	実施目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項	5	社会教育費
事業の概要	対象(誰を・何を)	地域住民					
	目的(どうしたいか)	図書館から離れた地域の方々にも、読書環境を提供する。					
	手段(事業内容)	はびきのコロセアム内に、「ブックステーションはびきのコロセアム」を週3日午後から開設し、資料の貸出しや情報の提供を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 ブックステーション施設管理(電話料): 38千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	38	38	38		
決算額	事業費	35	36	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	資料貸出冊数	単位	冊
指標の説明 ブックステーションはびきのコロセアムの個人貸出冊数			
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)		7,500	7,500
実績		6,185	6,545

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	ブックステーション利用者利用金額	単位	円
指標の説明 ブックステーション利用者が本を購入したと仮定した利用者一人当たりの購入費用 (BS貸出点数×図書購入単価÷BS貸出人数)			
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)		5,000	5,000
実績		5,172	5,195

《事業の参考数値等》
1回開設当たり利用冊数

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) はびきのコロセアムのロビー横にあり、利用しやすく距離的に図書館まで来ることができない方でも気軽に読書に親しむことができる。図書館からの情報や、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」などの情報を発信する場ともなっている。		(令和7年度以後の事業実施への改善内容) 限られた図書スペースを有効活用するため、人気のある図書を中心に配架したり、利用者が興味を持ってもらえるようにレイアウトを工夫するなどして、所蔵図書の充実を図る。 また、1日開館イベントや夏休みの工作教室などを行い、新たな利用者の拡大を目指す。
80		

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード	20-(3)
---------	--------

事務事業名		ステーションライブラリー管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		図書館		連絡先		072-950-5501	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項	5	社会教育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に、古市駅・高鷲駅を利用する地域住民					
	目的 (どうしたいか)	自由で豊かな読書に親しんでもらうとともに、図書館の利用につなげる。					
	手段 (事業内容)	市民からの寄贈本を再活用し、駅に設置の本棚に定期的に本を補充するとともに、魅力的な棚づくりに勤める。また、令和元年度に世界遺産となった、百舌鳥・古市古墳群の情報なども発信していく。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	資料補充回数	単位	回	
指標の説明		1年間に資料の補充を行った回数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		20	50	50
実績		31	47	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	資料補充冊数	単位	冊	
指標の説明		1年間に資料を補充した冊数(令和5年度は5か月間)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		4,000	4,000	4,000
実績		2,297	3,039	-

≪事業の参考数値等≫

駅の本棚への補充冊数

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
高鷲駅および古市駅構内に本棚を設置することで、利用しやすく、図書館まで来ることができない方でも気軽に読書に親しむことができる。世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」などの情報を発信する場ともなっている。	
81	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
駅を利用する多くの方が、気軽に手にすることができるような本、興味を抱くと思われる本の補充に努める。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 20-(4)

事務事業名		大学図書館との連携推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		図書館		連絡先		072-950-5501	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項	5	社会教育費
				目	9	図書館運営費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学者					
	目的 (どうしたいか)	市民の利便性の向上と、情報提供範囲の拡大を目的とする。					
	手段 (事業内容)	四天王寺大学との間での連携協定に基づき、資料の借用や学生の受入れ・交流・情報提供・業務の連携を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	事業連携回数	単位	回
指標の説明	大学図書館との業務連携回数(貸出+インターンシップ+イベント等)		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	5	5	6
実績	1	6	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	大学図書館資料借用冊数	単位	冊
指標の説明	四天王寺大学図書館からの資料借用冊数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	15	15	15
実績	0	7	-

《事業の参考数値等》

相互貸借冊数(自治体間貸出も含む)		
	(貸出)	(借用)
R1	3,726冊	3,093冊
R2	3,338冊	3,701冊
R3	3,683冊	3,511冊
R4	3,369冊	3,648冊
R5	3,807冊	2,903冊
R6	4,158冊	3,561冊

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
様々な学問分野の専門書は、必ずしも公共図書館ですべて収集する必要はなく、利用者の希望に応じて所蔵する大学図書館などの協力を得て提供することが効率的であり、今後も必要である。またインターンシップの学生を積極的に図書館でも受け入れ、貴重な社会経験の場となっている。	
82	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
司書実習やインターンシップの受入れを積極的にいき、事業共催など連携強化に向けた取り組みを実施する。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 20-(5)

事務事業名		はびきの電子図書館事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		図書館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学者					
	目的 (どうしたいか)	時間的制約などの理由で従来図書館を利用できていなかった人や、障害や高齢などにより図書館の利用が困難な方への読書環境の整備を図るとともに、市内小中学校、義務教育学校と連携し、児童・生徒の読書環境の充実に寄与することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	電子図書として出版される商用コンテンツ、広報・観光ガイド等の市出版物、デジタル化された貴重資料等をシステム上で貸出手続きをすることにより、利用者の手持ちのパソコン・タブレット端末・スマートフォンで閲覧できるサービスを提供。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	2,288	2,235	2,238
決算額	事業費	2,288	2,235	-
	特定財源等	-	-	-

≪主な内訳(令和6年度決算)≫

【事業費】
電子図書館サービス利用料 2,235千円
【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	電子書籍の蔵書数	単位	点
指標の説明	令和6年4月1日から令和7年3月31日までに所蔵した電子書籍の総点数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	10,000	12,000	12,000
実績	10,870	11,790	-

≪事業の参考数値等≫

【成果指標の目標の根拠】
利用数:750回/月以上

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	電子図書館の利用数(ログイン数)	単位	回
指標の説明	令和6年4月1日導入後から令和7年3月31日までに電子図書館を利用した回数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	6,000	10,000	9,000
実績	11,803	6,193	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
24時間提供可能な非来館型の「はびきの電子図書館」の導入により、いつでもどこにいても、インターネットを通じて電子書籍の検索・貸出・返却・閲覧ができることと、幅広い利用者層へのサービスが拡充されることで、利便性の向上や利用者の増加が期待できる。 また、小中学校、義務教育学校において、すべての児童・生徒に配備されているタブレット端末から電子図書館を利用することができ、子どもが本に親しむ機会が確保され、教育環境の充実に寄与している。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
電子図書として出版される商用コンテンツの拡充、電子図書館へ登録する広報誌・行政刊行物などの地域資料の充実を図る。 電子図書館の利用促進を図るため、広報誌・ウェブサイト・SNS・図書館が発行する刊行物などで普及啓発に努める。

施策番号 21

施策名	幼少期からの読書活動の推進
施策の目的	感性や想像力・発想力を養い、豊かな心を育む。
施策を構成する事業	(1) 子ども読書活動推進事業 (2) 学校図書館支援事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 21-(1)

事務事業名		子ども読書活動推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		図書館		連絡先		072-950-5501	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項	5	社会教育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	子ども(おおむね18歳以下の者)と子どもに関わる大人					
	目的 (どうしたいか)	子どもが読書に親しむ機会を提供し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	資料の整備充実を図り、家庭・地域・学校が連携し市全体として取り組みを行う。また、子どもの読書活動への理解と関心を深めるため、啓発・広報活動を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 資料費(児童書):5,231千円	
当初予算額	事業費	5,695	5,398	5,849	【特定財源】 令和6年度大阪府新子育て支援交付金(子育て支援(市町村計画)枠事業):167千円	
決算額	事業費	5,072	5,231	-		
	特定財源等	167	167	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	児童書購入冊数	単位	冊	
指標の説明		1年間に購入した児童書冊数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		3,600	3,600	3,600
実績		2,855	2,867	-

【事業費】 資料費(児童書):5,231千円
【特定財源】 令和6年度大阪府新子育て支援交付金(子育て支援(市町村計画)枠事業):167千円

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童書貸出冊数	単位	冊	
指標の説明		1年間に利用のあった児童書冊数(個人貸出+団体貸出)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		320,000	320,000	320,000
実績		261,102	255,210	-

≪事業の参考数値等≫ 児童書(団体)貸出冊数

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
子どもの読書活動は、子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであり、すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、積極的にそのための環境の整備が推進されなければならないため、法律(「子どもの読書活動の推進に関する法律」)上事業の推進が義務付けられている。子どもの読書離れをこれ以上進めないため、学校・ボランティアと協力しながら事業を進めていく。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
令和7年3月に「第4次羽曳野市子ども読書活動推進計画」を策定。令和7年度からの5年間は計画に基づき事業に取り組む

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 21-(2)

事務事業名		学校図書館支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		図書館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	幼稚園児・保育園児・小学生・中学生・高校生と先生					
	目的 (どうしたいか)	子どもたちへの豊かな読書環境の提供を行う。					
	手段 (事業内容)	図書館が学校図書館等読書支援センターとして、授業等で必要な資料の購入と計画的な資料の提供を行う。 学校からリクエストのあった本を学校連絡車にて配送する。 "たけのこくんボックス"(1クラス50冊程度)を希望のクラス・学校へ届ける。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	学校連絡車運行回数	単位	回	
指標の説明	1年間に学校連絡車が運行した回数 (図書館→学校を1回、学校→図書館を1回とする)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		180	170	170
実績		162	160	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	学校図書館等貸出冊数	単位	冊	
指標の説明	学校図書館及び幼稚園・保育園等に学校連絡車及び図書館から直接運んだ冊数 (学校図書館貸出数+ブックボックス貸出冊数)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		47,000	43,000	40,000
実績		40,415	38,216	-

《事業の参考数値等》

学校等への総貸出冊数	
H30	29,861冊
R1	24,192冊
R2	27,300冊
R3	28,696冊
R4	33,804冊
R5	30,191冊
R6	26,866冊

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
子どもの読書活動推進事業のうち、学校図書館支援は大きな位置を占めている。これらの図書を各校、各学級で用意することは困難であり、図書館の果たすべき役割は大きい。今後さらに必要な支援を行っていく必要がある。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
子ども達の「読書離れ」解消に向け、読書に親しみ、興味を抱くことのできる図書の選定を行い、学校からのリクエストに迅速かつ的確に対応する。

施策番号 22

施策名	学習機会の提供と内容の充実
施策の目的	個人の生きがいつくりとともに、社会や地域への還元を図る。
施策を構成する事業	(1) 識字学級運営事務事業 (2) 市民生涯学習講座開催事業 (3) はびきの市民大学運営事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 22-(1)

事務事業名		識字学級運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4310	
担当部署名		生涯学習スポーツ課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方					
	目的 (どうしたいか)	読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取り組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。					
	手段 (事業内容)	小学校教員(現職及びOB)6名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施(毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く)。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 識字教室講師謝礼:385千円 消耗品費:8千円 教材費:15千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	670	778	778		
決算額	事業費	437	408	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	識字教室実施回数	単位	回	
指標の説明	1年間の延べ実施回数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	43	42	41	
実績	43	42	-	

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名	識字教室生徒数	単位	人	
指標の説明	識字教室に登録している生徒数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	15	15	15	
実績	14	15	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、令和7年度より講師が1名新たに増加しており、引き続き事業を継続していく。	
88	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
学習支援者の高齢化が進んでいるため、新しい世代の学習支援者を確保できるよう努める。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 22-(2)

事務事業名		市民生涯学習講座開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-952-2751	
担当部署名		陵南の森公民館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		目	5	公民館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯学習を希望する市民、在勤者、在学者					
	目的 (どうしたいか)	対象者が生涯学習を行う中で本人の個性や能力を伸ばし、自己実現や問題解決につなげられるようにする。最終的には、経験豊かになった対象者が新しいコミュニティ形成を促すため、場や機会を提供する。					
	手段 (事業内容)	多種多様な講座や教室を開催し、グループ育成を意識した事業の展開をする。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 内訳:委員報酬 28千円 講師謝礼 716千円 消耗品費 105千円 食糧費 8千円 教材費 21千円 【特定財源】 各種講座費等参加費 187千円	
当初予算額	事業費	1,634	1,560	1,409		
決算額	事業費	1,412	878	-		
	特定財源等	232	187	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数	単位	回
指標の説明	1年間で、開催した講座回数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	70	70	60
実績	72	55	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業受講者数	単位	人
指標の説明	1年間で、開講した講座受講者数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	900	900	800
実績	454	506	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
羽曳野市で唯一の公民館として、市民ニーズに対応した各種講座を企画し、生涯学習の場を提供すると共に、新しいコミュニティ形成の場を形成しています。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
事業の目的達成のため、講座内容の充実及び講座開講の積極的な周知を行うことで、講座の発展を目指す。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 22-(3)

事務事業名		はびきの市民大学運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		生涯学習スポーツ課		連絡先		内線4320	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息つき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	2	総務費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		項	1	総務管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯を通して学習を続けていきたい市民対象					
	目的 (どうしたいか)	市民の生涯学習に関する機会の提供を行うことにより、市民の学習意欲の向上を図る。また、学習情報室の設置を行うことにより学習ボランティアとの交流等の場の提供も行う。					
	手段 (事業内容)	地域性を生かした独自のカリキュラムを作成し、専門的で体系的な学習の機会を提供することを目的とした定期講座の開催や社会の話題に対応した短期講座や公開講座などを開催し、生涯学習の機会を設置することにより、市民の学習意欲の向上を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 運営業務委託料 25,800千円 学長報酬 2,400千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	28,200	28,200	31,655		
決算額	事業費	28,200	28,200	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	はびきの市民大学開講講座受講者数	単位	人
指標の説明	市民大学の講座受講者総数(定期講座のみ)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	700	700	700
実績	640	582	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講率	単位	%
指標の説明	全受講者数÷講座の定員の総数×100		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	85	85	85
実績	64	60	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 定期講座の受講率は前年度に比べると減少したが、単発講座の受講者数は増加しており、全体の受講者数としては増加となっている。		(令和7年度以後の事業実施への改善内容) 受講生のアンケートや社会情勢をとらえた内容をテーマに反映させたり、連続的に学ぶ講座だけでなく、単発でも学べる講座や無料の講座なども実施している。 現在若い世代の受講者が少ないので、青少年世代を対象とした、探求心を深める講座を提供していく。

施策番号 23

施策名	生涯学習を支えるネットワークの形成
施策の目的	自主的な生涯学習活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 生涯学習自主活動促進事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 23-(1)

事務事業名		生涯学習自主活動促進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		陵南の森公民館		連絡先		072-952-2751	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	2	生涯学習を支える環境づくり		項	5	社会教育費
				目	5	公民館運営費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯学習自主的学習グループ、陵南の森公民館グループ連絡協議会					
	目的 (どうしたいか)	対象グループが自主的な生涯学習活動をし、市民誰もがその活動に参加出来るよう機会の提供をする。加えて陵南の森公民館グループ連絡協議会のグループ相互支援や市民交流活動の機会の提供をする。					
	手段 (事業内容)	対象グループへの生涯学習活動支援をするために、公民館が登録認定をする。陵南の森公民館グループ連絡協議会への活動の一助になるよう公民館が支援する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 助成金 499千円 【特定財源】 なし	
当初予算額	事業費	535	535	500		
決算額	事業費	397	499	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数	単位	回
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した団体の延べ件数。		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	2,400	2,400	2,000
実績	2,043	1,921	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	グループ(団体)の施設使用人数	単位	人
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した延べ人数。		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	34,000	34,000	30,000
実績	26,980	24,522	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市民の自主的な生涯学習活動の拠点となっており、活動の促進につながっている。 また、市民が随時に参加可能であり、市民の生涯学習活動の拠点として当該事業の実施意義は高いと考えている。		(令和7年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き、市及び各グループにおいても当該事業の周知に努め、各グループの発展につなげる。	

施策番号 24

施策名	関係団体等との連携と活動支援
施策の目的	社会教育の振興により、地域力の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 社会教育振興事業 (2) 市民文化祭開催事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 24-(1)

事務事業名		社会教育振興事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4320	
担当部署名		生涯学習スポーツ課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	社会教育行政					
	目的 (どうしたいか)	社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。					
	手段 (事業内容)	社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 社会教育委員報酬 210千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	330	330	330		
決算額	事業費	150	210	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	社会教育委員の会議等の開催数	単位	回	
指標の説明 社会教育委員が参加する会議や研修会の開催数				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		6	6	6
実績		4	5	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名	社会教育委員の活動量	単位	人	
指標の説明 会議や研修会に参加した社会教育委員の延べ人数				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		30	30	30
実績		18	23	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて、市の社会教育行政についての意見を集約し、教育委員会について提言を行っている。令和6年度は委員の研修参加の活動量が増えた。			(令和7年度以後の事業実施への改善内容) 社会教育委員として教育委員会に意見等を提言するには、社会教育に対する幅広い知識が必要である。研修会や会議の参加を通じて、社会教育に関する教養を高められるように努め、委員全体での意見交換をできる場を設け、全体的に情報共有を図っていき、会議等で出た意見を集約し、教育委員会へ提言を行っていく。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 24-(2)

事務事業名		市民文化祭開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		生涯学習スポーツ課		連絡先		内線4310	
総合基本計画	実施目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		項	5	社会教育費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市民					
	目的(どうしたいか)	市民に文化・芸術活動の発表の場、鑑賞の場を提供することで、市民文化の振興を図る。					
	手段(事業内容)	文化関係団体、社会教育関係団体並びに個人での参加を募り、LICはびきにて市民文化祭を開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 業務委託料:2,893千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,893	2,893	0		
決算額	事業費	2,893	2,893	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	市民文化祭への参加部門数	単位	部門	
指標の説明	市民文化祭に参加・出展した文化・芸能部門の数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		17	17	17
実績		17	17	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名	市民文化祭への参加人数	単位	人	
指標の説明	市民文化祭で発表や作品出展した人の数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		2,000	2,500	2,500
実績		2,791	3,050	-

【事業費】
業務委託料:2,893千円

【特定財源】

≪事業の参考数値等≫

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
羽曳野市文化連盟の協力のもと開催しており、現在は文化連盟所属団体等の参加が多く、個人や文化連盟に所属していない団体においても積極的に参加できる体制を構築する必要がある。 また、来場者へは文化活動に興味関心をもってもらえるようにプログラム等を編成し、子どもから大人まで楽しめる、発表者、観覧者が相互に高めあうことができるイベントとする。	
95	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
市民参加を充実させるとともに、ジャンルを問わず誰もが市民文化祭に参加できる体制を構築する。

施策番号 25

施策名	文化財の適正な管理と保全
施策の目的	その価値や魅力を次代へと継承し、市民が郷土に愛着や誇りを感じられるようにする。
施策を構成する事業	(1) 文化財発掘調査事業 (2) 石川流域前期古墳発掘調査事業 (3) 文化財指定・助成事業 (4) 史跡等管理・保存整備事業 (5) 文化財保管施設管理事務事業 (6) 世界遺産連絡会議事務事業 (7) 世界遺産保存活用会議事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	25-(1)	
事務事業名		文化財発掘調査事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		文化財・世界遺産室		連絡先		内線4481
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5 社会教育費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市内に存在する埋蔵文化財				
	目的(どうしたいか)	文化財を保護し、さらにはその活用を積極的に図り、市民をはじめ多くの人たちに本市の個性の一つである豊かな歴史性を周知する。また、文化財を将来へ継承していく。				
	手段(事業内容)	開発工事等との調整を図り、埋蔵文化財の保護を行う。場合によっては記録保存のため発掘調査を実施する。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
当初予算額	事業費	6,861	7,129	7,425	令和6年度 【事業費】 ・文化財調査委託料 2,861千円 ・印刷製本費 967千円	
決算額	事業費	4,660	7,381	-	・機器借上料 2,764千円 ・写真撮影委託料 699千円 ・郵便料 90千円 計 6,409千円	
	特定財源等	795	2,123	-	【特定財源】 国庫補助金(発掘調査) 50%補助対象実績額 ・文化財調査委託料 1,496千円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	発掘届出・試掘調査依頼書件数	単位	件	
指標の説明	発掘届出と試掘調査依頼書の提出件数合計。「令和7年度目標」は過去3ヶ年(令和4~6年度)の平均値を記載。			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		310	308	299
実績		298	267	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	発掘・立会調査件数	単位	件	
指標の説明	発掘・立会・試掘調査の件数合計。「令和7年度目標」は、過去3ヶ年(令和4~6年度)の平均値を記載。			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		149	143	130
実績		124	120	-

【事業費】		2,861千円
・文化財調査委託料		2,861千円
・印刷製本費		967千円
・機器借上料		2,764千円
・写真撮影委託料		699千円
・郵便料		90千円
計		6,409千円
【特定財源】		
国庫補助金(発掘調査) 50%補助対象実績額 ・文化財調査委託料 1,496千円		

≪事業の参考数値等≫	
令和6年度	
【届出件数】	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
埋蔵文化財は、その性質上、一度損傷を受けると二度と元には戻すことはできない。工事等で影響を受ける埋蔵文化財については、関係者と事前に協議を重ね極力現状で保全するようにしているが、どうしても支障がある範囲については、必要最小限の発掘調査を行って、記録保存をしている。発掘調査後は出土遺物の整理、検出遺構の精査検討、写真撮影、図面浄書(トレース)等といった作業を経て、その成果を周知・公表するために発掘調査報告書を作成し将来に継承するとともに、調査成果を展示、公開、活用に努めている。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
埋蔵文化財の保護に係る調整や、記録保存に係る調査を新しく購入したにた光波を使い適切に効率よく実施できるよう方法を検討し、改善を図る。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 25-(2)

事務事業名		石川流域前期古墳発掘調査事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		文化財・世界遺産室		連絡先		4481	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5	社会教育費
事業の概要		対象(誰を・何を)		目		4 文化財保存事業費	
		主として石川流域に分布する前期古墳		目的(どうしたいか)		石川流域の前期古墳は、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の大型古墳を考える上で非常に重要な古墳である。これらの前期古墳の内容を把握して、本市の貴重な文化財として将来的には国指定史跡を目指す。	
		手段(事業内容)		手段(事業内容)		各古墳の測量や発掘調査を実施して、古墳の形状や規模、築造時期を把握して、文化庁や大阪府をはじめ関係諸機関と調整を図り、国指定史跡を目指し、保存や活用を図る。また、有識者から成る検討委員会の助言・指導に基づき調査を行っている。	

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和6年度決算)>>		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	3,444	3,465	92
決算額	事業費	2,488	0	-
	特定財源等	747	0	-

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	石川流域の前期古墳の確認調査	単位	件	
指標の説明	事業計画に基づいて平成30年度から令和6年度まで壺井丸山古墳の確認調査を実施した。令和8年度以降は通法寺裏山古墳の発掘調査を予定。			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		1	1	0
実績		1	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	石川流域の前期古墳の調査成果の公表	単位	件	
指標の説明	事業計画に基づいて平成30年度から令和6年度まで壺井丸山古墳の確認調査を実施した。令和8年度以降は通法寺裏山古墳の発掘調査を予定。			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		1	1	0
実績		1	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的の事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
<p>世界文化遺産に登録された古市古墳群であるが、その成立以前に当たる古墳時代前期には、石川流域に数多くの古墳が築かれている。これらの中には保存状態の良い古墳が存在し、歴史的に重要なものと評価されている。こうした石川流域の前期古墳を保護し、後世に継承するために国の史跡指定を目指して、各古墳の計画的な確認調査が必要である。古市古墳群のみならず、その前段階の古墳についても保全を図り、古市古墳群と一体的に整備・活用を図ることで本市の歴史的遺産としての価値を高める。</p>		<p>対象地が民有地であるため、関係者との良好な関係を保ちつつ、計画的に調査を進め、各古墳の調査成果をまとめて総括的な検討を行う。また、当該遺跡は太子町および柏原市にもその範囲が及ぶため、これら関係自治体とも情報共有しながら推進する。</p>
98		

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 25-(3)

事務事業名	文化財指定・助成事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4480	
担当部署名	文化財・世界遺産室			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市内に存在する文化財					
	目的(どうしたいか)	市内の文化財を適切に保護を行い、将来に継承していく。また、指定文化財等の公開や活用を積極的に推進する。					
	手段(事業内容)	市内に存する文化財の価値を明確にして、文化財保護法、大阪府文化財保護条例、羽曳野市文化財保護条例に則って、文化財指定等を行う。また、指定文化財等の所有者に対して、適切な保存管理や公開・活用を行う一助として助成金の交付を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 文 文化財保存事業費補助金 1,822千円 文化財所有者の会分担金 2千円 文化財保存事業費補助金 5,077千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	6,140	6,974	2,396		
決算額	事業費	6,031	6,901	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	文化財保護審議会の開催回数	単位	回
指標の説明	指定文化財について審議する専門委員会の開催回数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	2	2	2
実績	1	0	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市指定文化財件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市文化財保護条例に基づく文化財指定の件数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	1	1	1
実績	0	0	-

≪事業の参考数値等≫

国指定・登録文化財件数	28件	府
指定文化財件数	13件	市指
定文化財件数	22件	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本市には多種多様な歴史遺産が数多く存在しており、これらは適正な保護を図った上将来に継承していく責務を負う。これらの内、国や府によってその評価を受けたものは、それぞれ指定され保護されている。一方、これら以外で、羽曳野市の歴史を考える上で顕著な価値のある歴史遺産については、羽曳野市文化財保護条例に基づいて市において文化財指定を行っている。また、これらの指定文化財等の所有者については当該文化財の保護やその普及・公開・活用へも協力いただいていることから一定の助成金を交付している。	
99	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
6年度より候補物件の調査を継続しており、7年度以降は具体的に指定物件を決めていく。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 25-(4)

事務事業名	史跡等管理・保存整備事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4481	
担当部署名	文化財・世界遺産室			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市内に存在する史跡や歴史公園、また歴史的に価値が高く重要な遺跡等					
	目的(どうしたいか)	我が国の歴史を理解する上で欠くことのできない史跡地等について、適切な状態で保存して、公開や活用を図る。また、歴史的に価値の高い重要な遺跡等の史跡指定を行い、公有化を推進する。さらに整備に向けての調整を図る。					
	手段(事業内容)	史跡地等の清掃・除草作業、その他史跡等の維持管理に必要な事業を行う。また、歴史的に価値の高い遺跡の史跡指定や整備に向けての調整を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 史跡清掃委託料 6,067千円 植栽管理委託料 2,027千円 史跡看視業務 131千円 その他経費 1,666千円 白鳥陵古墳周堤 103,551千円 【特定財源】 国庫補助金 82,668千円	
当初予算額	事業費	90,038	112,491	109,526		
決算額	事業費	89,956	111,698	-		
	特定財源等	62,117	82,668	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	史跡等指定面積	単位	m ²
指標の説明	国や府指定史跡、遺跡公園等の面積		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	104,855	106,451	106,451
実績	104,855	106,451	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	史跡公有化面積	単位	m ²
指標の説明	国や府指定史跡、遺跡公園等の面積のうち公有化を行った面積		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	960	1,253	1,266
実績	960	1,253	-

《事業の参考数値等》

令和6年度実績 史跡等指定面積
 応神陵古墳外濠外堤 28,400.08m²
 菅田白鳥埴輪製作遺跡 5,211.13m²
 墓山古墳 44,264.00m²
 峯ヶ塚古墳 11,529.06m²
 白鳥陵周堤 2747.18m² 安閑天皇陵古墳周堤1548.56m² 通法寺跡
 6,602.67m² 観音塚古墳1741.25m² 庭鳥塚古墳 2,174m² 菅田史跡公園 150m² 翠鳥園遺跡公園 1,874m²
 飛鳥千塚210m²

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
我が国の歴史を考える上で欠くことのできない重要な遺跡等は、史跡に指定されている。本市では、応神天皇陵古墳外濠外堤をはじめ、多くの史跡や遺跡公園がある。これらを適正な状態で維持管理するために、定期的に除草や樹木剪定、清掃や看視業務を委託している。将来的には計画的に整備・公開を行っていき市民の憩いや学習の場に活用していく必要がある。また、指定史跡以外にも世界遺産の構成資産周辺については、一定の環境整備に加え発掘調査によって遺構等が確認された場合は積極的に保護を図ることとしており、史跡指定を含めた保全や整備活用の検討が必要となってくる。	
100	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
公有化は史跡地などの保護に関して非常に有効な手段であるが、取得後の活用については、種々の制限や条件があるため、積極的に取り組めていない現状がある。 令和6年度に有識者による「史跡古市古墳群整備基本計画(第2次)」を策定しており、文化庁と引き続き協議を行い、史跡地の具体的な活用方針を打ち出す必要がある。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 25-(5)

事務事業名		文化財保管施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		文化財・世界遺産室		連絡先		内線4481	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5	社会教育費
					目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する文化財整理作業及びその施設管理					
	目的 (どうしたいか)	文化財を適切に保管して、市民等に公開、活用するため、文化財の調査研究や整理作業を行う。また、その作業施設を適正な状態で管理する。					
	手段 (事業内容)	発掘調査で出土した遺物の洗浄、分類、注記、接合や復元、実測等の記録作成、図面や写真の整理、これらの保管作業を行っていく。また、その作業施設の適正管理も行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 修繕費 2,812千円 光熱費 559千円 機械警備委託料 126千円 その他経費 304千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,308	5,338	1,041		
決算額	事業費	1,035	3,801	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕必要箇所数	単位	箇所	
指標の説明		文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕必要箇所数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	修繕終了箇所数	単位	箇所	
指標の説明		文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕済箇所数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

《事業の参考数値等》
 コンテナ保管数
 ・文化財収蔵庫 7764
 ・文化財作業室 2361

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市内の発掘調査等で出土した遺物など市民をはじめ広く公開していくために、整理作業を効率的かつ円滑にしていく必要がある。			(令和7年度以後の事業実施への改善内容) 現在の整理作業施設は、経年劣化をはじめ耐震にも問題があるため、施設の在り方を総合的に検討していく必要がある。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 25-(6)

事務事業名		世界遺産連絡会議事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		文化財・世界遺産室		連絡先		内線4480	
総合基本計画	実施目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5	社会教育費
				目	10	世界遺産保存活用事業費	
事業の概要	対象(誰を・何を)	①羽曳野市民・藤井寺市民 ②国内外からの来訪者 ③古市古墳群					
	目的(どうしたいか)	①世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の「古市エリア(古市古墳群)」の保存管理と構成資産等の継承、②古市エリア(古市古墳群)の価値・魅力の発信と地元の誇りの醸成、③来訪者の効率的・効果的な受入体制の整備					
	手段(事業内容)	古市古墳群を紹介するリーフレット、ウォーキングマップなどを作成。ウォークイベントなどを実施し、魅力の発信と保存活用に取り組んでいる。もずふる応援隊の募集、運営を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
当初予算額	事業費	475	475	475		
決算額	事業費	418	461	-		
	特定財源等	0	0	-		

〔事業費〕
 古代衣装ワークショップ協力者交通費12,040円
 古代衣装ワークショップ協力者謝礼7,000円
 ウォーキングマップ10,000部増刷・世界遺産登録5周年記念ポスター印刷・世界遺産バックボード385,790円
 古代衣装ワークショップ消耗品・ノベルティ(ランチバッグ)・ウォーク&クリーン(リュック)等254,618円
 登録5周年記念番組制作242,000円
 ノベルティ郵送16,370円
 振込手数料2,970円
 計920,788円の1/2を負担

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	同会議開催回数	単位	回	
指標の説明	羽曳野市と藤井寺市にまたがって存在する古市古墳群について、情報発信をはじめさまざまな取り組みにかかる計画等について、両市で協議を行う。			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		2	2	2
実績		2	2	-

《事業の参考数値等》
 ※もずふる応援隊「個人」隊員数
 平成30年度実績 1,983人
 令和元年度実績 2,012人
 令和2年度実績 2,019人
 令和3年度実績 2,030人
 令和4年度実績 2,040人
 令和5年度実績 2,040人
 令和6年度実績 2,050人

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	もずふる応援隊の団体隊員数(羽曳野市受付分)	単位	団体	
指標の説明	藤井寺市、羽曳野市内で活動する団体が発起人となり、世界文化遺産登録に向けた地元の機運醸成を図るため、設立された「もずふる応援隊」の団体隊員数(累積)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		200	200	250
実績		198	201	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務の事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
2019(令和元)年に登録された世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」は、今後も人類の宝として保存・継承していく必要がある。このためには、保存を第一義としながらも、まちづくりやひとづくり等に活用していく必要がある。特に、「古市エリア(古市古墳群)」は、羽曳野市と藤井寺市にまたがって分布しているため、保存や活用、その継承については、2市の連携や協力は必須である。これらの取り組みは、行政のみならず、市民や諸団体とも連携を深めていく必要がある。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」、とりわけ「古市エリア」の保存や継承を図るに当たって、その価値や魅力を広く伝えるために、2市の行政体に留まらず、市民や諸団体と一緒に、さまざまな事業に取り組む必要があると考える。既往の事業に加えて、質の高い新しい試み等を積極的に実施していくため、2市の相互の特徴を活かしながら、連携や協力的体制の強化を目指す。また、2市の連携事業関連の一つである「もずふる応援隊」についても、あらゆる機会を捉えて周知を図り、登録者数の増加を目指したい。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 25-(7)

事務事業名	世界遺産保存活用会議事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
			連絡先		内線4480		
担当部署名	文化財・世界遺産室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策	3		歴史・文化	項	5	社会教育費
	施策の方向	1		歴史資産を活かしたまちづくり	目	10	世界遺産保存活用事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	百舌鳥・古市古墳群					
	目的(どうしたいか)	世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の保存・活用					
	手段(事業内容)	大阪府、堺市、藤井寺市と羽曳野市の4者で構成している「百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用会議」にて、資産の保存管理、価値や魅力の発信、遺産影響評価やモニタリングの実施方法等について検討などを行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 収入32,323,092円(大阪府・堺市・羽曳野市・藤井寺市分担と雑収入)(うち本市負担4,037,500円…①) 支出28,502,847円(以下内訳) 総合調整事業費971,375円 資産等保存活用事業費4,400,497円 来訪者対策事業費23,130,975円 収入32,323,092円-支出28,502,847円=3,820,245円(うち本市返戻金476,156円…②) ①-②=3,561,344円	
当初予算額	事業費	27,911	5,046	3,423		
決算額	事業費	2,611	3,562	-		
	特定財源等		0	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	同会議の開催回数	単位	回
指標の説明	本部会議及び幹事会を実施した件数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	14	14	14
実績	9	8	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ウェブサイトアクセス数(セッション数)	単位	回
指標の説明	保存活用会議において作成しているウェブサイトのアクセス数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	400,000	300,000	300,000
実績	167,429	201,626	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和7年度以後の事業実施への改善内容)	
<p>「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録され、今後、保存・活用・継承に、地元4自治体が連携して取り組んでいく必要がある。新たな開発が資産や周辺環境に及ぼす影響を評価し、マイナスの影響を及ぼすことを回避するための遺産影響評価(HIA)や、ユネスコ及び文化庁への定期報告とためのモニタリングには、4者が実施方法等とともに検討しながら足並みをそろえて取り組まなければならない。今回、「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を周知するため、特に海外向けのPRや誘客の取り組み等を行い、指標項目以外の事業であるデジタルメディアを使った広告配信等は、当初設定した目標値を大幅に上回る数値が得られている。</p>		<p>従来事務局は主として大阪府と堺市が担っていたが、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の保存や活用、継承にかかる統一的な視座のもとでの運営を確保するため、令和2年度以降は羽曳野市、藤井寺市も対等な立場で事務局に参画することとなり、実施施策や事業内容について、さらに能動的、積極的に参画する必要がある。保存管理や次世代への継承、価値魅力などの情報発信(特に海外向け)等について、従前のものに加え新たな課題も出てきている現状を踏まえると、関係自治体である大阪府と堺市、藤井寺市との連携をより深めて事業を行う必要がある。</p>	

施策番号 26

施策名	歴史学習の充実と魅力発信
施策の目的	歴史資産への認識を深めるとともに、市外からの交流を通じた地域の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 文化財等の魅力発信事業 (2) 「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業 (3) 古墳DEるるる開催事業 (4) 来訪者受け入れ環境整備事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 26-(1)

事務事業名	文化財等の魅力発信事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4481	
担当部署名	文化財・世界遺産室			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市民等(児童・生徒も含め)					
	目的(どうしたいか)	本市の多様で豊かな歴史遺産の価値、魅力やおもしろさを知っていただき郷土愛を育む。また、歴史遺産を通し想像力や感性も養う。					
	手段(事業内容)	児童、生徒や教員、ボランティアガイド等を対象にした出前授業や研修を開催する。また、生涯学習の観点から、現地見学や講演会等の開催やその支援に積極的に取り組む。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	職員派遣等協力依頼件数	単位	件
指標の説明	講師派遣、博物館学実習や学校授業等の協力依頼件数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	10	10	10
実績	8	12	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	対象人数	単位	人
指標の説明	講座や授業を受講した人数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	500	500	500
実績	330	684	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本市の豊かな歴史遺産の特徴を、学校教育や生涯学習などあらゆる機会を通して十分に伝えていきたい。人類最古の時代(翠鳥園遺跡)から世界文化遺産に登録された応神天皇陵古墳、日本遺産に登録された竹内街道、近世には古民家である吉村家住宅など現在に至るまで日本史の各時代を代表する遺跡や遺物といった多種多様な歴史遺産が存在している。他市等にはない本市のユニークな特徴を周知して、ひとつづくりやまちづくりに寄与したい。	
105	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
令和6年度は令和5年度と比較して増加、また目標数値も上回る事ができた。令和7年度も引き続き、市民をはじめとする依頼者のニーズに応え、啓発、周知系の事業を効率的に見直していく。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 26-(2)

事務事業名	「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4480	
担当部署名	文化財・世界遺産室			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	10	世界遺産保存活用事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市民ほか					
	目的(どうしたいか)	市民への世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値・魅力の普及啓発、保存への参加意欲の増進					
	手段(事業内容)	シンポジウムの開催、各種集まりでの講演、学校への副読本の配付や古墳学習への支援などの普及啓発の取り組み、市のイベント等でのPR、応神外濠外堤花畑での摘み取りの会などの各種イベントの開催、関連グッズの頒布など、あらゆる機会を通じた啓発に努める。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和6年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 ・需用費 消耗品費202,920円 小学生用副読本制作404,800円 年賀ハガキ印刷79,640円 石見型木製品クラウドファンディングチラシ64,900円 ・委託料 応神天皇陵古墳外濠外堤花畑管理2,255,000円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	4,761	5,009	5,151		
決算額	事業費	3,101	3,008	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	講演会開催回数	単位	本
指標の説明	団体、町会などで世界遺産の話をした回数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	20	20	20
実績	18	20	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	世界遺産PR動画閲覧回数	単位	回
指標の説明	羽曳野市公式YOUTUBEチャンネルにアップした動画の閲覧回数(H29~)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	400,000	400,000	700,000
実績	45,846	677,987	-

《事業の参考数値等》
 令和6年度文化庁文化芸術振興費補助金(地域文化財総合活用推進事業(世界文化遺産))を活用して、実行委員会形式で以下の事業を行った。
 ①「令和6年度世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の魅力を楽しむ市民講座(3回シリーズ)」の開催 延べ395人参加
 ②世界遺産シンポジウム「世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」をブラッシュアップ～みんなに親しまれる古墳 とは～」の開催 127人参加

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務の事業である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
世界遺産委員会では、地域の住民によって古墳群が1600年以上守られてきたことが高く評価され、また、追加的勧告として、資産の保存管理に地域住民がフォーマルに関わる仕組みを検討することが求められている。今後、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を、人類の宝として守っていくためには、地域住民の協力が不可欠である。 今後さらに、地元住民、特に子どもたちに、「百舌鳥・古市古墳群」の価値・魅力を知ってもらい、「これほど貴重なものが地元にあるのだ」ということを誇りに思ってもらうとともに、将来にわたって守っていく意欲を高めていくことが大切である。設定指標の数値は、その目標値や前年度より減少しているが、大阪市内での講演やラジオといったマスメディアを用いた周知を行う機会が増加してきている。また、市民が主体となった普及活動も本格的に行われるようになった。	
106	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」は、市街地の中に存在し、その将来的な保存、今後のまちづくりやひとづくり等にかかる活用などは、行政単独ではなしえない。 今後、地元市民はもちろんのこと、とりわけ子どもを対象とした周知や情報発信が必要と考える。現在学校に配付している副読本以外の子ども向け教材の作成や、あらゆる機会をとらえて、市民とともに世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を発信できる取り組みをさらに進めていく必要がある。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 26-(3)

事務事業名		古墳DEるるる開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		文化財・世界遺産室		連絡先		内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5	社会教育費
					目	10	世界遺産保存活用事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市民ほか					
	目的(どうしたいか)	地域住民、特に今まで古墳や世界遺産に興味を持っていなかった方々に、古墳群の価値や魅力、そのおもしろさを知り、愛着をもってもらえきかけづくり。					
	手段(事業内容)	「知る」、「見る」、「食べる」の3つのキーワードにしたコンセプトで、気軽に参加できるイベント。「知る」のコーナーでは、古墳や世界遺産学習の成果展示、出土品や古墳の見学、オリジナル缶バッジやストラップ、古代衣装試着等。「見る」のコーナーは、ステージでの地元中学生による吹奏楽演奏や、古墳音頭、チェアリーディング、和太鼓やトーク、抽選会の実施。「食べる」コーナーでは、キッチンカーや古墳グッズの出店など。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 行政協力謝礼35,000円 消耗品費143,065円 印刷製本費281,490円 会場設営借上げ費296,230円 駐車場整理32,340円 広告宣伝費(新聞折込)71,456円 役務費(衣装クリーニング、振込手数料)18,707円 【特定財源】 令和6年度人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金878,000円	
当初予算額	事業費	949	978	1,154		
決算額	事業費	904	878	-		
	特定財源等		878	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実行委員会参加者数	単位	人数	
指標の説明	実行委員会に参加した人の数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		30	30	30
実績		13	21	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	イベント当日参加者数	単位	人数	
指標の説明	イベント全体の参加者数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		1,000	1,000	1,700
実績		1,500	1,700	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	拡充・重点化	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和7年度以後の事業実施への改善内容)	
世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を未来永劫守っていくためには、地元住民、とりわけ次代を担う子どもたちに、価値・魅力を伝え、守っていこうと思ってもらうことが大切である。だが、未だ周知が不十分な状況であり、古墳に興味のない子どもたちに興味関心を持ってもらうための工夫が必要である。 本事業は、古墳関連グッズ、食品、古墳にまつわるクイズ、体験など、様々な切り口から古墳や世界遺産に興味・関心を持ってもらうことを目的とした事業であり、この課題に対応するものとして重要である。また、市単独でなく、実行委員会形式でもずふる応援隊とともに作るイベントである点でも、住民とともに古墳群の保存活用を進めていくという方向性に合致しており、今後充実させていきたい取り組みである。		世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を未来永劫守っていくためには、地元住民、とりわけ次代を担う子どもたちに、価値・魅力を伝え、守っていこうと思ってもらうことが大切である。だが、未だ周知が不十分な状況であり、古墳に興味のない子どもたちに興味関心を持ってもらうための工夫が必要である。 本事業は、古墳関連グッズ、食べ物、古墳のクイズ、体験など、様々な切り口から古墳や世界遺産に興味・関心を持ってもらうことを目的とした事業であり、この課題に対応するものとして重要である。また、市単独でなく、実行委員会形式でもずふる応援隊とともに作るイベントである点でも、住民とともに古墳群の保存活用を進めていくという方向性に合致しており、今後進めていくべき事業である。	

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 26-(4)

事務事業名		来訪者受け入れ環境整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		文化財・世界遺産室		連絡先		内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5	社会教育費
				目	10	世界遺産保存活用事業費	
事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市民・国内外からの来訪者					
	目的(どうしたいか)	国内外からの来訪者を効果的・効率的に受け入れる。来訪者に価値や魅力を理解してもらう。					
	手段(事業内容)	・世界遺産構成資産を中心とする史跡地等に解説板を設置する。 ・説明看板の表記を多言語対応にする。					

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和6年度決算)>>		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	927	980	1,043
決算額	事業費	0	980	-
	特定財源等		489	-

【事業費】
多言語化業務979,110円

【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	OSAKAFREEWI-FI認証数	単位	数	
指標の説明		峰塚公園管理棟内に設置したWi-Fiの認証数(H30.3~)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		30,000	30,000	10,000
実績		12,017	8,873	-

<<事業の参考数値等>>

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	古墳動画視聴数	単位	回	
指標の説明		応神天皇陵古墳外濠外堤 花畑前に設置した説明看板に貼付しているQRコードの動画視聴回数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		700	700	700
実績		100	確認中	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市街化の中にある世界遺産という状況や、現地を来訪して等身大で文化遺産の価値と魅力を体感してを考慮して、史跡地等での解説案内板の設置を積極的に進めてきた。その結果、市内に存在する世界遺産構成資産に関する看板については充実させることができた。 令和6年度については、補助金を活用することで、解説板の多言語化を行った。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
世界遺産登録を機に、来訪者の数が増加したが、それに十分対応できるだけのトイレや駐車場などの便益施設の整備が不十分である。今後、来訪者数は落ちついていくとは思われるが、一定の上記便益施設の整備が必要である。現在、周辺店舗に依頼し、来訪者へのトイレの提供等を行っていただける店舗にステッカーを貼付していただく取り組みを進めているが、それをさらに推進するとともに他の有効な方策がないか検討する。また、現状では、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や重要性を来訪者にわかりやすく理解してもらうためのガイダンス施設の整備も課題となっている。 土日などの休日に見学できる施設が不足している。世界遺産をはじめとする文化遺産の価値や魅力を発信していく方向性を検討していく。

施策番号 27

施策名	スポーツを楽しめる機会と場の提供
施策の目的	個人の健康づくり・生きがいづくりとともに、多世代交流・地域間交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 市民総合体育大会開催事業 (2) スポーツ大会開催事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 27-(1)

事務事業名		市民総合体育大会開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4413	
担当部署名		生涯学習スポーツ課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年の健全育成や市民の健康づくり					
	目的 (どうしたいか)	大会を通じて競技スポーツの普及発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて健康の増進と親睦を図る。					
	手段 (事業内容)	各種目(ソフトボール、バドミントン、卓球、バレーボール、剣道、柔道、サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、テニス)の参加受付及び取りまとめや、円滑な大会運営のための主管団体との連絡調整、当日運営補助等。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	2,610	2,610	2,610
決算額	事業費	2,547	2,524	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和5年度決算)》

【事業費】
市民総合体育大会実行委員会への大会運営として
助成金:1,614千円
総合スポーツセンター利用料:910千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	大会開催日数	単位	日	
指標の説明		市民総合体育大会の総開催日数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		35	35	35
実績		32	30	-

《事業の参考数値等》

【不成立により中止】
・ソフトボール(一般女子)
・バドミントン ダブルス(一般女子1・2部)
・バドミントン シングルス(一般男子1部、一般女子1・2部)
・バレーボール(一般男子・女子)
・柔道(高校・一般段外の部)
・ソフトテニス(一般男子2部)
・テニス(一般女子1・2部)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	大会参加人数	単位	人	
指標の説明		市民総合体育大会の参加人数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		2,600	2,600	2,600
実績		2,196	2,208	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
当該大会はスポーツの普及・振興に対する一つの柱的な事業である。種目により参加者数の増減があることから、競技種目ごとに部門の細分化や統合について検討する必要がある。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
今後も主管団体となる体育協会及び中学校体育連盟と連携し、競技スポーツの普及発展等に重点を置いた大会として、市民が幅広く参加できるよう取り組みを進める。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 27-(2)

事務事業名		スポーツ大会開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4416	
担当部署名		生涯学習スポーツ課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	スポーツ大会を通じて、健康・体づくりと参加者相互の親睦・交流を図る。					
	手段 (事業内容)	市民体育祭、市民マラソン大会、グラウンド・ゴルフ大会等を開催。開催にあたっては、体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、グラウンド・ゴルフ協会等、各関係団体と連携、また、一部を民間に委託し実施。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	9,925	9,063	9,033
決算額	事業費	9,285	7,011	-
	特定財源等	582	580	-

※主な内訳(令和5年度決算)※

<p>【事業費】 スポーツ大会開催委託料:6,714千円 賞品代:294千円 3市町ふれあい交流グラウンド・ゴルフ大会負担金:30千円</p> <p>【特定財源】 大会等参加費:580千円</p>
--

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	大会日数	単位	日
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、グラウンドゴルフ大会等の総開催日数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	17	17	15
実績	14	14	-

※事業の参考数値等※

<p>【各大会参加者延べ人数】 市民体育祭:R6年度雨天のため中止 市民マラソン大会:582人 (以下グラウンド・ゴルフ) 月例会(10回):1,552人 グランドチャンピオン大会:71人 3市町ふれあい交流大会:118人 市長杯大会:184人</p>
--

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	全体会の参加人数	単位	人
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンドゴルフ大会等の参加延べ人数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	9,000	9,000	9,000
実績	2,458	2,507	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市民体育祭、市民マラソン大会、グラウンド・ゴルフ大会については、いずれも市民に親しまれた大会として多くの参加者により実施していることから、今後も市民の健康及び体づくりに欠かせない事業として継続して行うこととする。	

今後の改善内容	(令和7年度以後の事業実施への改善内容) 令和6年度は天候不良による市民体育祭や熱中症等の予防対策のためグラウンド・ゴルフ月例会大会2回が中止となり、目標値の達成がなされなかった。また、前年度と比較して各大会への参加人数も減少傾向となっている。次年度以降については、近年の猛暑に伴う熱中症等の健康被害のリスクを踏まえ、グラウンド・ゴルフ月例会大会については、7月と8月の開催を中止する方針。併せて、事業周知を一層強化し、参加者の増加及び事業の円滑な実施に努め、事業を実施する。
---------	---

施策番号 28

施策名	指導者のリスク管理能力の向上
施策の目的	スポーツ活動における安全性の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 普通救命講習会開催事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 28-(1)

事務事業名		普通救命講習会開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4413	
担当部署名		生涯学習スポーツ課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市民					
	目的(どうしたいか)	スポーツやレクリエーション活動等において、疾患等の事故が発生した際に適切な処置を行えるよう、心肺蘇生法、AEDの使用法等の救命処置等について講習を受けていただく事で、活動の安全性向上を図る。					
	手段(事業内容)	普通救命講習会実施に係る参加者募集の為に広報掲載、使用施設の予約(総合スポーツセンター)、当日受付及び運営補助、当日の準備事務等を行っている。また、講師については柏原羽曳野藤井寺消防本部に依頼し、実施内容等を調整し、開催している。					

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和6年度決算)>>		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	33	33	16
決算額	事業費	38	30	-
	特定財源等	0	0	-

【事業費】
会場使用料:30千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	普通救命講習会開催日数	単位	日	
指標の説明	普通救命講習会の開催日数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	2	2	1	
実績	2	2	-	

<<事業の参考数値等>>

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	普通救命講習会参加人数	単位	人	
指標の説明	普通救命講習会の参加人数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	160	140	80	
実績	61	27	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>救急救命講習については、学校体育施設開放事業(プール)や、スポーツ推進事業においては必要不可欠であり、3年に1度、資格の更新が必要のため、定期的な開催が必要である。</p> <p>令和5年度より、学校施設開放事業におけるプール利用を再開しましたが、プール利用団体の減少により、コロナ禍以前に比べ本講習会の受講者も減少している。</p>	
113	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
<p>学校プール利用者の減少もあり、参加者数がコロナ禍以前に比べ減少傾向にあるが、スポーツ活動時の救命対応の重要性を周知し、プール利用者以外の参加者の増加を図る。</p>

施策番号 29

施策名	地域のスポーツ活動の活性化
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) スポーツ推進委員関連事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査書

事務事業コード 29-(1)

事務事業名	スポーツ推進委員関連事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
			連絡先		内線4415		
担当部署名	生涯学習スポーツ課		会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市民					
	目的(どうしたいか)	スポーツの実技指導及びニュースポーツの普及活動をとおして、心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活の実現に寄与する。					
	手段(事業内容)	スポーツ基本法に基づき教育委員会が委嘱した各小学校区最大2名の委員が、生涯スポーツの推進役として市民の求めに応じてスポーツの実技指導を行う。また、市民のスポーツ活動の促進の為、スポーツ団体のみならず、学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツ関連の行事や事業に協力する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
当初予算額	事業費	2,079	2,079	2,079		
決算額	事業費	1,464	1,429	-		
	特定財源等	0	0	-		

【事業費】
報酬:1,246千円
食糧費:5千円
総合スポーツセンター利用料:47千円
負担金:32千円
被服費:17千円
消耗品費:9千円
庁用器具費:73千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	定例会の開催回数	単位	回	
指標の説明	定例会として、イベント等に係る協議・調整等の会議及びニュースポーツ等の実技研修会の開催回数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	12	12	12	
実績	12	12	-	

≪事業の参考数値等≫

はびきのぶらり(ウォーキングイベント)
:1回(10月)
種目別ニュースポーツのつどい
:2回(6月・1月)
ニュースポーツのつどい
:1回(3月)
プレスポ
:4回(7月・9月・11月・2月)
ふれあい健康まつり
:1回(10月)

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	イベントの開催回数	単位		
指標の説明	「ニュースポーツのつどい」と題した、市民が無料で気軽に参加できる、バウンスポール、カローリング等のニュースポーツ体験イベントやウォーキングイベント等の事業数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	5	9	9	
実績	4	9	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>市全域での社会体育及び生涯スポーツ等の普及を担っており、主催イベントのみならず、教育委員会主催イベントにも協力するなど、スポーツの普及や推進に必要な人員である。また、各小学校区ごとに委員が配置されているが、市民との直接的な情報交換の窓口として、地域スポーツの振興へ積極的な関与が望まれるが、スポーツ推進委員へのなり手が不足し、委員数の確保が困難になりつつあることから、継続的なスポーツの推進にあたり、委員がよりやりがいを持つよう事業内容の改善、研修等による資質や委員の認知度の向上につながる取り組みについて検討する。</p>	
115	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
<p>各委員からの活発な意見発信により、新規ウォーキングイベントやニュースポーツのつどい内の体力測定等、イベントの事業内容の充実が図られるようになってきている。さらに、令和6年度はプレスポを実施し、地域に密着したスポーツの振興を行った。令和7年度はプレスポを各校区で実施し、地域ごとにおける更なるスポーツ・レクリエーションの推進に取り組む。</p>

施策番号 30

施策名	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動拠点の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 体育施設管理事務事業 (2) 体育施設運営事務事業 (3) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 30-(1)

事務事業名		体育施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		生涯学習スポーツ課		連絡先		内線4413	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)					
	目的(どうしたいか)	施設の適正な管理を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
	手段(事業内容)	施設の維持管理					

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和6年度決算)>>		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	60,557	18,756	6,016
決算額	事業費	56,858	15,729	-
	特定財源等	10,470	3,659	-

【事業費】
 光熱水費:418千円
 業務委託料:11,381千円
 機器借上料:356千円
 維持補修費:3402千円
 修繕費:121千円
 手数料:51千円
 【特定財源】
 施設使用料:2,296千円
 教育財産使用料等(電柱・自販機等):1,363千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	業務委託数	単位	件
指標の説明	施設を適正に維持管理するために行った業務の委託数		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	15	7	6
実績	17	7	-

<<事業の参考数値等>>
 (各施設延べ利用者数)
 石川スポーツ公園:46,786人
 陵南の森運動広場:17,603人
 羽曳が丘テニスコート:6,559人
 茶山テニスコート:11,322人
 【休館日】12月29日~1月3日

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の延べ利用者数(市直営のスポーツ4施設合計)		
		令和5年度	令和6年度
目標(見込)	140,000	100,000	100,000
実績	134,825	82,270	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
体育施設の管理については、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る観点から、立地や使用内容に応じて無料施設と有料施設を分類しながら管理し、生涯スポーツの場として提供している。 令和6年度から中央スポーツ公園及び市民プールに指定管理制度が導入した。 このため、令和6年度からこれらの施設を除いた数値を記載。施設の修繕費や管理・整備等に係る事業費については概ね妥当である。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
「個別施設計画」に基づき、設備等の更新等の維持管理を行う。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業コード 30-(2)

事務事業名		体育施設運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		生涯学習スポーツ課		連絡先		内線4413	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)					
	目的 (どうしたいか)	施設の適正な運営を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
	手段 (事業内容)	市職員による利用者対応					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和5年度決算)》	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 消耗品費:96千円 砂代:344千円 原材料費:38千円 電話料:7千円	
当初予算額	事業費	1,667	1,007	1,108		
決算額	事業費	1,842	485	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開館・開場・開園日数	単位	日	
指標の説明	各施設の開館・開場及び開園の日数			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		359	359	359
実績		359	359	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人	
指標の説明	1年間の延べ利用者数(市直営のスポーツ4施設合計)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		140,000	100,000	100,000
実績		134,825	82,270	-

《事業の参考数値等》
(各施設延べ利用者数)
石川スポーツ公園:46,786人
陵南の森運動広場:17,603人
羽曳が丘テニスコート:6,559人
茶山テニスコート:11,322人
【休館日】12月29日~1月3日

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市直営の体育施設のうち、現地管理者を配置している施設については、市職員を配置せずシルバー人材センターに委託するなど、事業費の抑制を図っている。事業費については概ね妥当である。また、令和6年度から新たに中央スポーツ公園及び市民プールに指定管理者制度を導入した。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き、利用者が安全かつ安心して活動できるよう取り組みを進める。

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

3 30 ### ##

事務事業コード 30-(3)

事務事業名		スポーツ施設利用予約システム運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4413	
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民及び羽曳野市外利用者					
	目的 (どうしたいか)	スポーツ施設予約システムを整備することにより、スポーツ施設の利用予約や利用料金の支払い等の利便性の向上を図り、スポーツ施設の利用を促進する。					
	手段 (事業内容)	パソコンやスマートフォンからインターネット経由でスポーツ施設の空き情報の照会や利用申込・取消し等を可能とする。また、利用料金の口座振替により支払いの利便性の向上を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和6年度決算)≫	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	【事業費】 口座振替分割統合処理料:28千円 システム運用委託料:1,782千円 【特定財源等】 システム登録・更新・再交付手数料: 114千円	
当初予算額	事業費	1,821	1,820	1,817		
決算額	事業費	1,812	1,810	-		
	特定財源等	57	114	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	システム稼働日数	単位	日	
指標の説明		スポーツ施設予約システムの稼働日数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		365	365	365
実績		365	365	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	スポーツ施設予約システム登録件数	単位	件	
指標の説明		スポーツ施設予約システムの利用者登録件数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)		1,000	1,000	1,000
実績		894	881	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
施設利用者の利便性の向上等、市民のスポーツ施設の利用の促進に大きな役割を担っている本システムについては、令和2年度6月に安全性の向上やシステム運用におけるランニングコストの削減を行えるようシステムサーバのクラウド化を実施した。	

今後の改善内容	(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き、インターネットを経由し、いつでもどこでも安全に空き情報照会や利用予約、抽選機能、口座振替による利用料金の支払いなどが可能となるよう、システムの管理運営に取り組む。	

施策番号 31

施策名	既存施設の有効活用
施策の目的	スポーツ団体活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校体育施設開放事務事業

令和7年度(令和6年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 31-(1)

事務事業名		学校体育施設開放事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		生涯学習スポーツ課		連絡先		内線4310	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
事業の概要	対象(誰を・何を)	スポーツ・レクリエーション団体等					
	目的(どうしたいか)	学校教育に支障のない範囲で小中学校のグラウンド、体育館、プール等を開放することにより、市民にスポーツやレクリエーション等に親しむ場を提供する。					
	手段(事業内容)	市内居住・通学・通勤する者10名以上で構成する団体を対象に、毎年度、利用団体登録を行った上で、当該団体から月単位で利用申請書の提出を受け、夜間や休日等、学校教育に支障がないと認めた日時の体育施設の利用承認を行う。					

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和6年度決算)>>		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	事業費	0	64	0
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

【事業費】

【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開放小中学校等数	単位	開放校
指標の説明	学校体育施設を開放している小・中・義務教育学校の数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	18	18	18
実績	18	18	-

<<事業の参考数値等>>

一部開放校において、工事のため体育館を使用できない期間があった。

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用実績延べ人数	単位	人
指標の説明	学校体育施設を利用した延べ人数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標(見込)	160,000	160,000	160,000
実績	154,401	155,360	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
登録団体数の増加に伴い、団体の希望に見合う使用日数の確保が困難な状況となっている学校施設も増加している。このため、平等に施設を提供できるように登録団体向けの説明会開催し、遵守事項の確認及び使用時間の調整を行っている。 登録団体への連絡事項の迅速化及び郵送コストの削減を図るため、原則、メールによる対応を行っている。	

今後の改善内容
(令和7年度以後の事業実施への改善内容)
本事業は、日ごろ、こどもたちが通っている施設であるため、学校教育に支障のない範囲で使用しなければならない。このため、今後も同様、説明会を毎年開催し、遵守事項の確認、緊急に使用団体に通知しなければならない案件は、メール等で団体責任者に連絡する。

評価委員の意見等

【姉妹校交流助成事業】 3－(5)

コロナ禍で一旦途絶えた交流が、オンラインで再開されたことは、子ども達が異なる文化・生活習慣を持つ同年代との交流を通じて豊かな国際感覚や多様性を受け入れる態度の醸成が育まれる機会としてとても良いことだと思います。

一方、対面での交流には、オンラインでは伝わり切れない表情や声のトーン等がリアルタイムで感じることができると思いますので、対面での交流も再開してほしいと思います。

【部活動指導者派遣事業】 4－(3)

教員の長時間残業の一因でもある中学校での部活動指導について、専門性の高い指導者を派遣し、顧問の先生方の指導方針と連携した指導を実施されていること。また、入りたいクラブがない場合でも他校のクラブと一緒に活動できる拠点校方式についても、生徒・教員双方にとって、良いことだと思います。

【中学校給食提供事業】 6－(1)

【小学校給食提供事業】 6－(2)

【学校給食センター等複合施設整備事業】 6－(3)

【多子世帯学校給食費支援事業】 6－(5)

コロナ禍では学校給食においても、子どもの孤食や黙食が問題となりました。また、現代の朝食を食べさせない家庭も増加している中、小学校・中学校ともに栄養教諭等により計算された給食を食べられること。また、多子世帯に対しては、保護者の経済的負担を軽減する制度があることは、非常に良いことだと思います。

【帰国・外国人児童生徒適応支援事業】 8－(1)

渡日してきた、日本語の指導や支援が必要な子ども達に、授業や学校生活がスムーズに送るために通訳や日本語の指導を行うことは、日本語の習得や日本文化に触れることに加えて、日本人の子ども達との関係を築くことにも関係するため、とても良いことだと思います。

【不登校児童生徒適応指導事業】 8－(2)

全国的にも不登校児童生徒が増加傾向にある中、個々にあわせた多様な学びを保障することはとても大事なことだと思います。

【肢体不自由児療育支援事業】 8－(5)

大阪府立の特別支援学校以外に、小学校・中学校に各センター校を定め、肢体不自由児等を受け入れ、支援していることは、市の施策としてとても良いことなので続けてほしいと思います。

【その他の意見】

- 全国的に子どもが少なくなり、学校が小規模化する中でも、子ども達が生き生きと生活できる学校づくりという点で、大阪府で唯一の世界遺産である百舌鳥・古市古墳群の地元という地域性を活かした授業に取り組まれるなど、特色ある学校づくりに取り組まれていることは大切なことですので、今後も継続してほしいと思います。

- 羽曳野市の特産品である「碓井豌豆」について、子ども自身が栽培し、収穫し、最後に給食で食べるという取り組みは、食べ物を大切に思う気持ちを育み、ふるさとへの愛着を深める、大変良いものだと思います。

- 18歳人口が減少する中、大学では、学びが困難な学生が増えています。その内でも小学生・中学生の頃に何らかのつまづきや課題があった学生が多くなっていることから、義務教育段階での不登校の子ども達へのきめ細かな対応が、その後の成長に大きな影響があると思います。

羽曳野市教育委員会評価委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和44年羽曳野市条例第7号）第3条の規定に基づき、羽曳野市教育委員会評価委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営その他委員会について必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 委員会は、教育委員会の諮問に応じて、執行機関の附属機関条例別表に掲げる当該担任する事務について審議をし、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員3人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。（会議）

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(報酬等)

第6条 委員の報酬及び費用弁償の額は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和36年羽曳野市条例第188号）の定めるところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、学校教育室教育政策課において行う。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

羽 曳 野 市 行 政 組 織 図 (令和7年4月1日現在)

